

VI 参考資料：シンポジウム発表資料

「地域経済分析システム (RESAS) について—地域経済の「見える化」に向けた取り組み—」

芳田直樹 (経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業調査室・室長)

「V-RESAS—新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響の見える化—」

菊田逸平 (内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・企画官)

「企業間取引データを活用した政策立案」

福田峻 (岡山大学学術研究院社会文化科学学域 (経済学系)・講師)

「RESAS「不動産取引」の見方と考え方」

山田浩久 (山形大学人文社会学部・教授)

「地域未来投資促進法の計画策定における RESAS 利用の特徴と課題」

原田大暉 (東京大学地域未来社会連携研究機構・学術専門職員)

「政策立案に資する RESAS マップ機能の充実に向けて」

住吉康大 (東京大学大学院総合文化研究科・博士課程)

現場からの報告 1 (内閣府沖縄総合事務局)

現場からの報告 2 (中海・宍道湖・大山圏域市長会)

地域経済分析システム（RESAS）について

地域経済の「見える化」に向けた取り組み



令和4年2月7日

経済産業省 地域経済産業調査室

RESAS（地域経済分析システム）の概要

- 地域経済を活性化する上で、**地域の現状・実態の正確な把握**が必要不可欠。
- このため、地域経済に関連する様々な**ビッグデータ**を「見える化」するシステム（RESAS）を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、2015年4月より提供。
- 地域のデータ分析の「入り口」として、**初心者でも簡単に使えるシステムを実現**。各自治体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

地域経済分析システム（RESAS）マップ一覧

<p>①人口マップ</p> <p>人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能</p>	<p>②地域経済循環マップ</p> <p>自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能</p>	<p>③産業構造マップ</p> <p>地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能</p>	<p>④企業活動マップ</p> <p>地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能</p>	<p>⑤消費マップ</p> <p>POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能</p>
<p>⑥観光マップ</p> <p>国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能</p>	<p>⑦まちづくりマップ</p> <p>人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能</p>	<p>⑧医療・福祉マップ</p> <p>地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能</p>	<p>⑨地方財政マップ</p> <p>各自治体の財政状況が把握可能</p>	<p>総メニュー数の推移</p> <p><スタート時> <現在></p> <p>25メニュー (2015年) → 81メニュー (2022年2月)</p> <p>約231万PV (2015年) 約859万PV (2021年)</p> <p>※現在公開中のメニュー数</p>

地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧

1. 人口マップ

- 1-1. 人口構成
- 1-2. 人口増減
- 1-3. 人口の自然増減
- 1-4. 人口の社会増減
- 1-5. 新卒者就職・進学
- 1-6. 将来人口推計
- 1-7. 人口メッシュ
- 1-8. 将来人口メッシュ

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析

3. 産業構造マップ

- <全産業>
 - 3-1-1. 全産業の構造
 - 3-1-2. 稼働力分析
 - 3-1-3. 企業数
 - 3-1-4. 事業所数
 - 3-1-5. 従業者数 (事業所単位)
 - 3-1-6. 付加価値額 (企業単位)
 - 3-1-7. 労働生産性 (企業単位)
- <製造業>
 - 3-2-1. 製造業の構造
 - 3-2-2. 製造業の比較
 - 3-2-3. 製造品出荷額等
- <小売・卸売業>
 - 3-3-1. 商業の構造
 - 3-3-2. 商業の比較
 - 3-3-3. 年間商品販売額
- <農業>
 - 3-4-1. 農業の構造
 - 3-4-2. 農業産出額
 - 3-4-3. 農地分析
 - 3-4-4. 農業者分析

<林業>

- 3-5-1. 林業総収入
- 3-5-2. 山林分析
- 3-5-3. 林業者分析
- <水産業>
 - 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額
 - 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析
 - 3-6-3. 海面漁業者分析
 - 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額
 - 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析
 - 3-6-6. 内水面漁業者分析

<雇用>

- 3-7-1. 一人当たり賃金
- 3-7-2. 有効求人倍率
- 3-7-3. 求人・求職者

4. 企業活動マップ

- <企業情報>
 - 4-1-1. 表彰・補助金採択
 - 4-1-2. 創業比率
 - 4-1-3. 黒字赤字企業比率
 - 4-1-4. 中小・小規模企業財務比較
- <海外取引>
 - 4-2-1. 海外への企業進出動向
 - 4-2-2. 輸出入取引
 - 4-2-3. 企業の海外取引額分析
- <研究開発>
 - 4-3-1. 研究開発費の比較
 - 4-3-2. 特許分布図

5. 消費マップ

- 5-1. 消費の傾向 (POSデータ)
- 5-2. From-to分析 (POSデータ)
- 5-3. 外国人消費の比較 (クレジットカード)
- 5-4. 外国人消費の構造 (クレジットカード)
- 5-5. 外国人消費の比較 (免税取引)
- 5-6. 外国人消費の構造 (免税取引)
- 5-7. キャッシュレス加盟店数 (ポイント還元事業)
- 5-8. キャッシュレス決済データ (ポイント還元事業)

6. 観光マップ

- 6-1. 目的地分析
- 6-2. From-to分析 (宿泊者)
- 6-3. 宿泊施設
- 6-4. 外国人訪問分析
- 6-5. 外国人滞在分析
- 6-6. 外国人メッシュ
- 6-7. 外国人入出国空港分析
- 6-8. 外国人移動関連分析

7. まちづくりマップ

- 7-1. From-to分析 (滞在人口)
- 7-2. 滞在人口率
- 7-3. 通勤通学人口
- 7-4. 流動人口メッシュ
- 7-5. 建物利用状況
- 7-6. 事業所立地動向
- 7-7. 不動産取引
- 7-8. 近距離移動時間分析
- 7-9. 国内移動時間分析

8. 医療・福祉マップ

- 8-1. 医療需給
- 8-2. 介護需給

9. 地方財政マップ

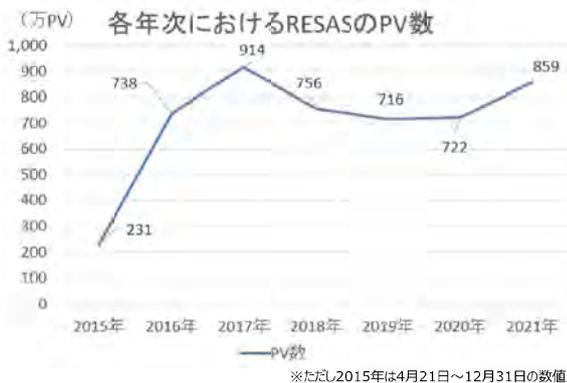
- 9-1. 自治体財政状況の比較
- 9-2. 一人当たり地方税
- 9-3. 一人当たり市町村民税法人分
- 9-4. 一人当たり固定資産税

凡例

- 赤字 : 2021年12月23日データ更新メニュー
- 青字 : 2021年2月12日データ再編メニュー

RESASのPV数について

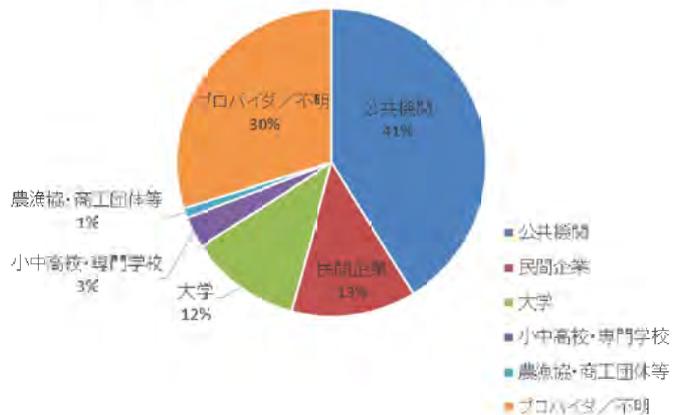
- 最近のPV数は増加傾向にあり2021年では約859万PVを記録。
- 主に人口や観光、産業、地域経済循環にアクセスが多い。



○2021年PV数ランキング上位10メニュー

順位	マップ名	メニュー名	PV数
1	人口マップ	人口構成	653,913
2	観光マップ	目的地分析	341,889
3	人口マップ	人口増減	323,837
4	観光マップ	From-to分析 (宿泊者)	234,528
5	産業構造マップ	全産業の構造	212,362
6	地域経済循環マップ	生産分析	203,296
7	人口マップ	人口の社会増減	188,392
8	地域経済循環マップ	地域経済循環図	151,486
9	産業構造マップ	稼働力分析	135,690
10	観光マップ	外国人訪問分析	126,579

2021年1年間におけるアクセス元の傾向



(資料) いずれも地域経済産業調査室調べ

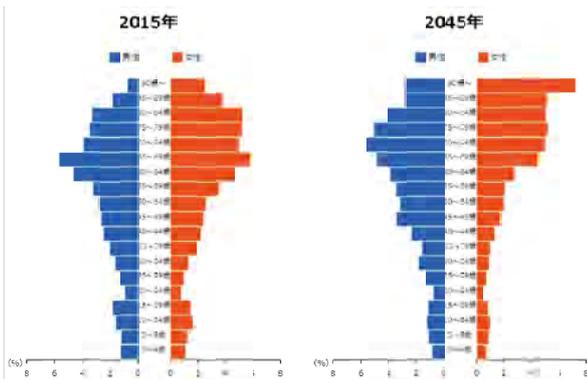
人口構成

(出典：総務省「人口推計」「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

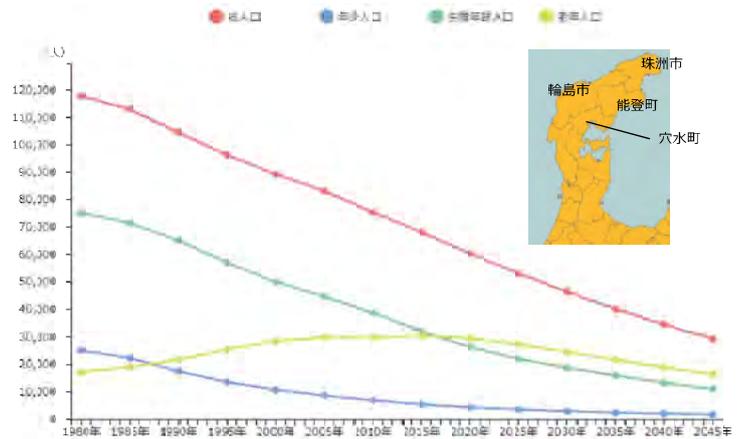
- 都道府県・市区町村単位で、年齢階級別（推移は年齢3区分別）に人口構成や人口推移を人口ピラミッドや折れ線グラフの形で表示することで、今後のインフラ整備の方向性、医療・福祉政策等を検討することができる。
- また、複数自治体をまとめる形で人口構成や人口推移を把握・予想することができるため、今後の近隣自治体等との政策連携の議論にも活用できる。

※ 都道府県単位のデータは、1960年から2045年、市区町村単位のデータは、1980年から2045年（いずれも5年刻み）。

人口ピラミッドを表示（石川県珠洲市）



複数地域を合算した人口推移を表示
（「奥能登」4市町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町））



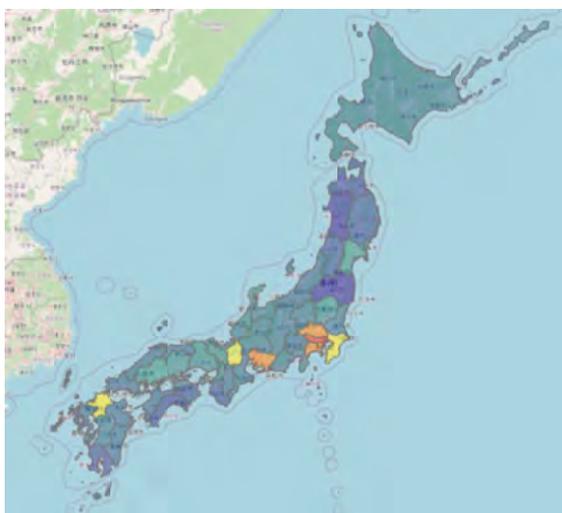
人口増減

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」他)

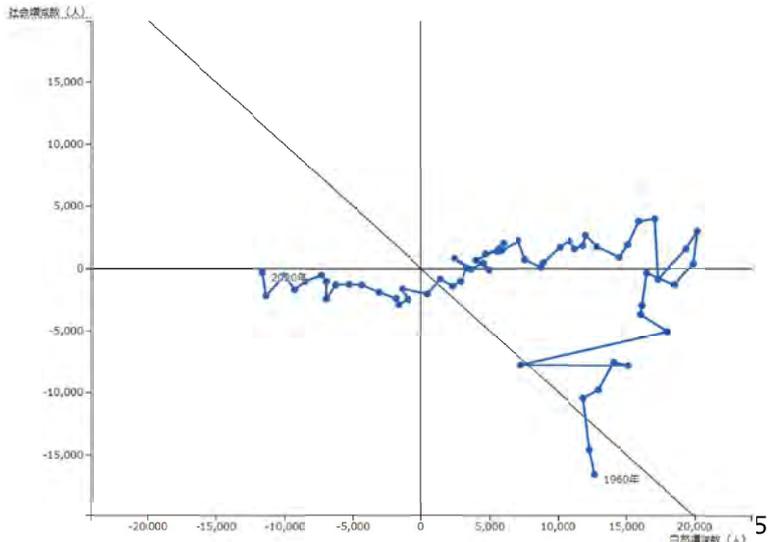
- 都道府県・市区町村単位で、人口の増減率を表示できる。また、長期的な人口の増減の要因を自然増減（出生数、死亡数）と社会増減（転入数、転出数）に分けて分析することができ、人口維持のための要因別の施策について検討することができる。

※ 人口増減のデータは、都道府県単位では、1960年から2045年、市区町村単位では、1980年から2045年（いずれも5年刻み）。人口の自然増減・社会増減のデータは、都道府県単位では、1960年から2020年、市区町村単位では、1994年から2020年（いずれも毎年）。

人口増減率をヒートマップで表示



人口の自然増減と社会増減の推移を表示（群馬県）



人口の自然増減 – 地域少子化・働き方指標（散布図）

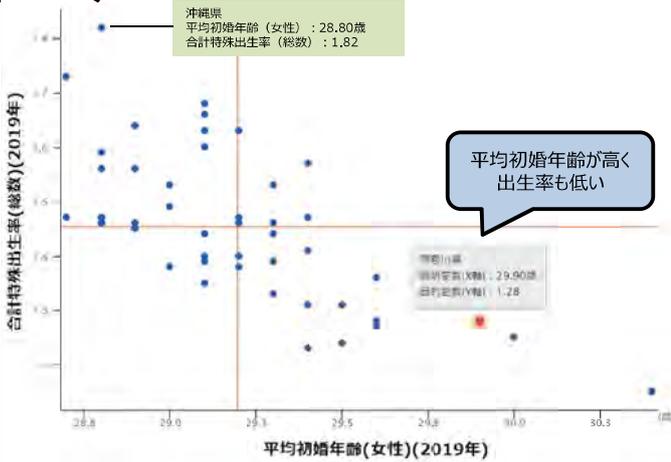
(出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」他)

- 都道府県・市区町村単位で、少子化関係指標、働き方関係等指標を散布図で表示することにより、その地域の合計特殊出生率と各指標の関係性の把握や、出生率を向上させる上で参考となる地域を見つけることなどに役立てることができる。

少子化関係指標で分析

指定地域：神奈川県

平均初婚年齢が低く
出生率も高い

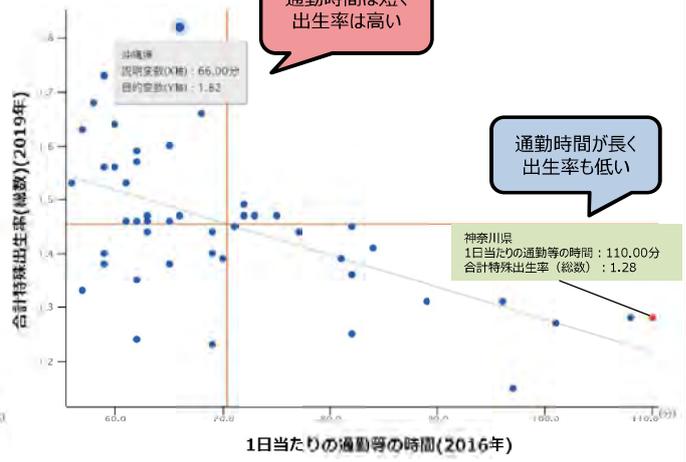


平均初婚年齢が高く
出生率も低い

働き方関係等指標で分析

指定地域：神奈川県

通勤時間は短く
出生率が高い



通勤時間が長く
出生率も低い

人口の社会増減

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

- 自治体の転入・転出の状況に関連するデータを分析し、転出の多い地域や年齢、性別などを把握することで、より効果的なUIターン施策を検討することができる。



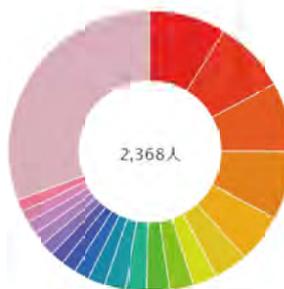
隣県からの転入超過が多い。

首都圏および近畿への
転出超過が多い。

転入超過数内訳

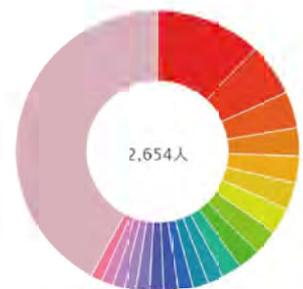
岡山県岡山市
2020年

転出超過数内訳



- 1位 岡山県倉敷市 206人 (8.70%)
- 2位 岡山県備前市 198人 (8.38%)
- 3位 岡山県玉野市 189人 (7.98%)
- 4位 岡山県瀬戸市 185人 (7.81%)
- 5位 広島県福山市 182人 (7.69%)
- 6位 岡山県真庭市 91人 (3.84%)
- 7位 岡山県倉敷中央町 65人 (2.74%)
- 8位 岡山県津島町 48人 (2.02%)
- 9位 愛知県津島町 1人 (0.04%)
- 10位 岡山県笠岡市 59人 (2.49%)

Top10のうち、8地域は岡山県内。



- 1位 大塚市 320人 (12.06%)
- 2位 岡山県北条市 192人 (7.24%)
- 3位 広島県広島市 111人 (4.18%)
- 4位 大塚市 88人 (3.24%)
- 5位 広島市 85人 (3.13%)
- 6位 大塚市 80人 (3.01%)
- 7位 兵庫県神戸市 80人 (3.01%)
- 8位 愛知県津島市 77人 (2.90%)
- 9位 神奈川県川崎市 66人 (2.49%)
- 10位 岡山県津島町 59人 (2.22%)

Top10のうち、7地域は近畿か中国地域。

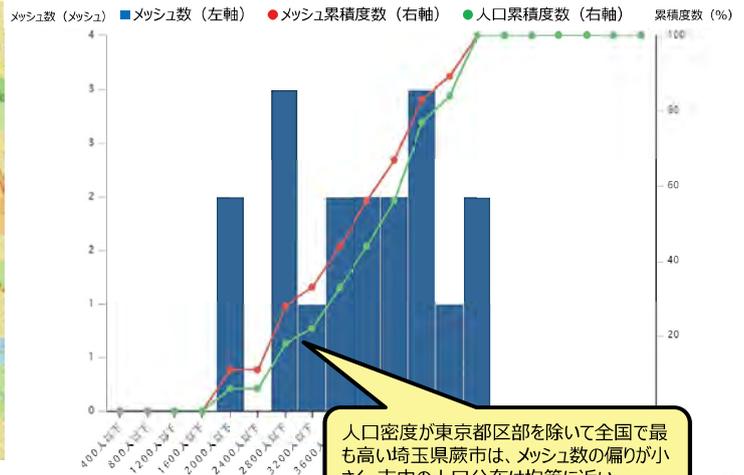
人口メッシュ

(出典：総務省「国勢調査に関する地域メッシュ統計」)

- 500mメッシュ単位で「国勢調査」の総人口、男女別人口、世帯数、1世帯当たり人口について、総数、増減数、増減率を、ヒートマップにより把握することができる。
 - また、指定地域内（都道府県・市区町村）のメッシュの分布状況について、度数分布図の形で把握したり、さらには、任意の地域を複数選択して、推移を折れ線グラフで比較することができる。
 - これらにより、地域における人口及び世帯数の分布状況を詳細に把握することができる。
- ※データは2005年、2010年、2015年。

人口メッシュ：総数
2015年
埼玉県蕨市

区分メッシュ度数分布図（総数）
2015年
埼玉県蕨市
総人口



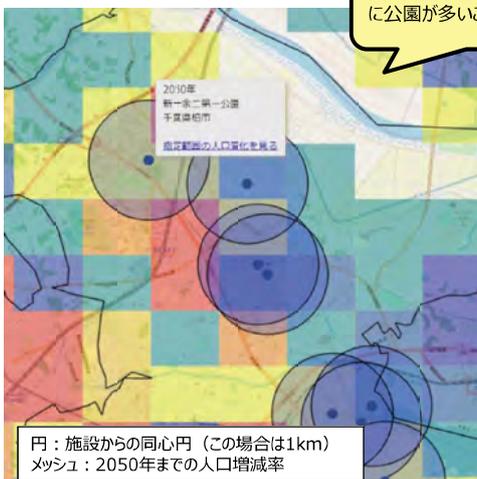
将来人口メッシュ（施設周辺の将来人口）

(出典：国土交通省「メッシュ別将来人口推計」「国土数値情報」) ※令和3年2月より、まちづくりマップの施設周辺人口を統合しました。

- 2015年人口及び将来推計人口について、総数、増減数、増減率を1kmメッシュ単位でヒートマップにより表示したうえで、各種施設（市役所・区役所、図書館、体育館、公民館、公園）から指定した距離（100m～10km）に居住する人口が、どのように変化するかをグラフで表示する。
 - この分析により、今後の施設需要の動向を把握でき、まちづくりの検討に活用することができる。
- ※データは2015年、2020年、2030年、2040年、2050年。

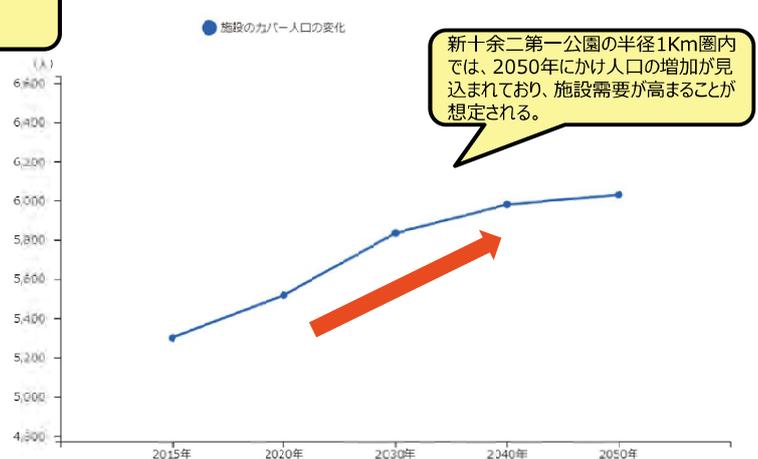
表示する施設：公園

2050年
千葉県柏市



施設のカバー人口の変化

千葉県柏市
(新十余二第一公園)



事業所立地動向

(出典：日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」)

● 電話帳に搭載されている約500万件の事業所を産業分類別にマップ上に表示することで、例えば商店街単位で事業所の集積状況を把握できる。また、時系列で見ることで、過去8年間、どのように当該地域の事業所・店舗が移り変わっていったかなど地域の事業所の立地状況の推移を把握できる。

※データは2011年から2021年まで年次で電話帳に搭載されている事業所の住所データ（番地単位）を表示。

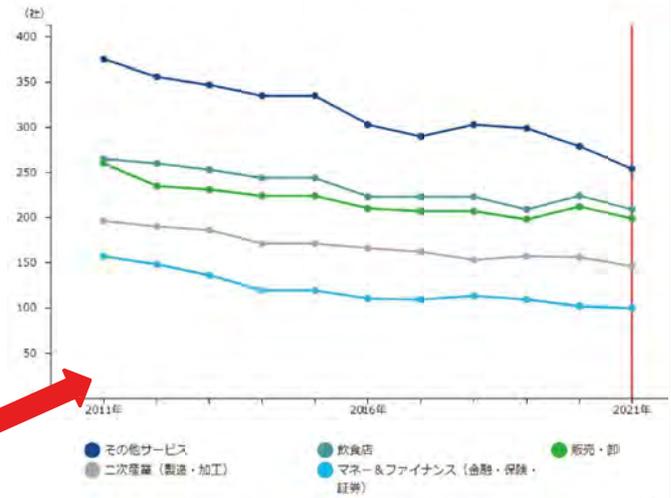
事業所の集積状況を把握



選択地域内の産業別推移

選択地域：日本橋エリア
選択産業：すべての大分類

日本橋エリア



From-to分析 (滞在人口)

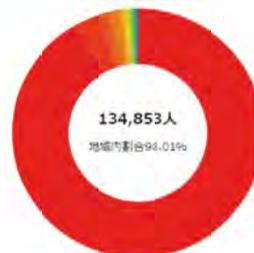
(出典：日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」)

- ある市区町村に滞在した人が、どこの都道府県・市区町村から来たかを、平日・休日別、時間帯別、性別、年代別の滞在人口を表示することができる。様々な属性ごとの人の移動の動向を把握することで、自地域に人を呼び込む施策など、まちづくり戦略の立案に活用できる。
- 出雲市内に滞在する人口がどこから来たのか見てみると、県内は隣接する松江市、雲南市、太田市が多く、県外は米子市、福山市、境港市などの隣接する鳥取県や広島県の市町村が多い。

滞在人口の表示 (鳥根県出雲市)

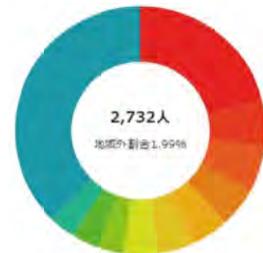


鳥根県内から出雲市への滞在人口 2021年6月(休日・14時)総数



- 滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件
- 1位 鳥根県出雲市 123,827人 (91.82%)
 - 2位 鳥根県松江市 4,219人 (3.13%)
 - 3位 鳥根県雲南市 2,068人 (1.53%)
 - 4位 鳥根県大田市 1,809人 (1.34%)
 - 5位 鳥根県浜田市 667人 (0.49%)
 - 6位 鳥根県美濃町 460人 (0.34%)
 - 7位 鳥根県江津市 440人 (0.34%)
 - 8位 鳥根県安来市 372人 (0.28%)
 - 9位 鳥根県益田市 285人 (0.22%)
 - 10位 鳥根県総持町 194人 (0.14%)

鳥根県外から出雲市への滞在人口 2021年6月(休日・14時)総数



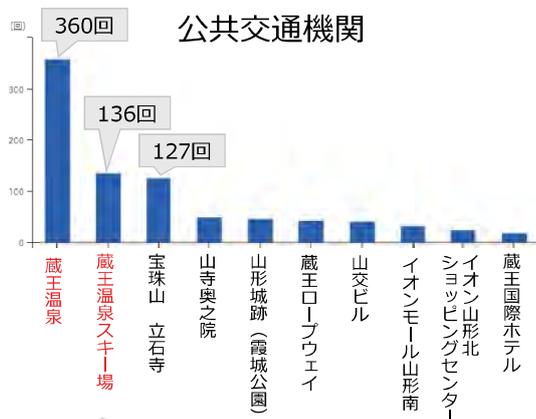
- 滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件
- 1位 鳥根県松江市 574人 (21.00%)
 - 2位 広島県福山市 186人 (6.80%)
 - 3位 鳥根県境港市 164人 (6.00%)
 - 4位 鳥根県鳥取市 139人 (5.09%)
 - 5位 広島県広島市安佐南区 131人 (4.80%)
 - 6位 広島県広島市西区 131人 (4.80%)
 - 7位 広島県三次市 118人 (4.32%)
 - 8位 広島県呉市 96人 (3.51%)
 - 9位 広島県広島市中区 95人 (3.48%)
 - 10位 広島県東広島市 92人 (3.40%)

目的地分析①

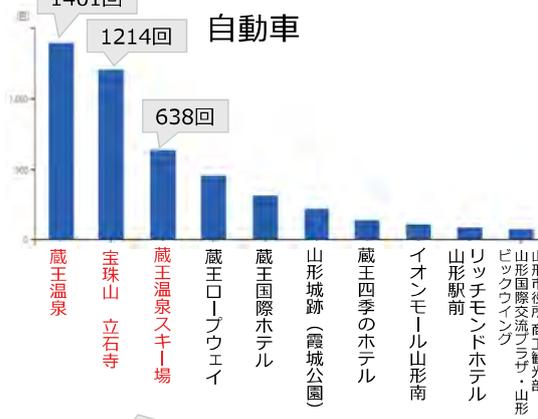
(出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」)

- 観光地の検索回数や出発地を分析することで、どの観光施設やどの地域に対して観光PRを重点的に展開するべきかの検討に活用することができる。

山形県山形市で最も検索されたところ
(2020年、休日)



1位と2位が蔵王温泉、蔵王温泉スキー場となっており、他と比較して特に多く検索されていることがわかる。



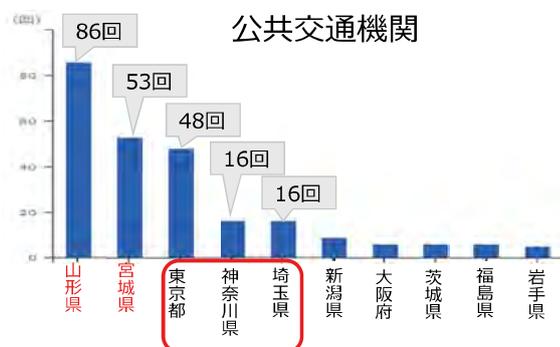
公共交通機関での検索と同様に蔵王温泉が1位となっているが、宝珠山立石寺の検索回数が2位にあり、宝珠山立石寺については、主に自動車を利用しての移動を考えている人が多いことがわかる。

目的地分析②

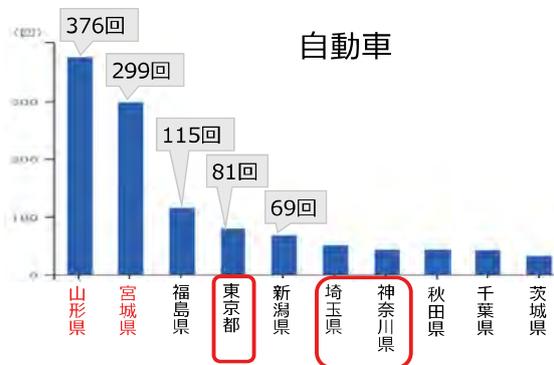
(出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」)

- 公共交通機関を利用した検索では、山形県、宮城県に続いて東京都、神奈川県、埼玉県の関東エリアが上位に入っている。
- 自動車を利用しての検索は、山形県と宮城県が他の県と比較して検索回数が特に多くなっている。

蔵王温泉を目的地とした際の出発地一覧
(2020年、休日)



東京都、神奈川県、埼玉県などにPRをする際は公共交通機関を利用したPRが効果的？



公共交通機関を利用しての検索と比較すると近隣エリアの順位が上がり、関東エリアの順位が下がっていることがわかる。

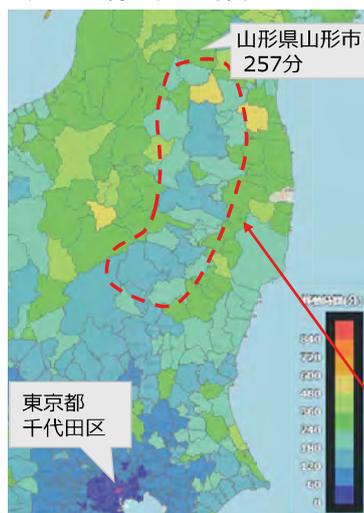
国内移動時間分析、近距離移動時間分析

(出典：ヤフー・データソリューション、ゼンリン、ヴァル研究所、住友電工システムソリューション)

- 国内移動時間分析、任意で指定した市区町村から、公共交通機関（飛行機あり／飛行機なし）・自動車（一般道優先／高速優先）別で、他の市区町村までの到達時間をヒートマップで把握することができる。
- 近距離移動時間分析、任意で指定した500mメッシュ地点から、公共交通・自動車（一般道優先／高速優先）別の到達時間について、メッシュ図で把握することができる。

国内移動時間分析

公共交通機関（飛行機なし）を利用した際の移動時間



近距離時間分析

公共交通機関（飛行機なし）を利用した際の移動時間



蔵王温泉付近は他のエリアと比較して公共交通機関を利用した際の移動時間が短いため、アクセスの利便性に力を入れている可能性がある。

指定したエリアをポリゴンで表示する機能が追加されました。
※蔵王温泉をポリゴンで表示

新幹線の通っているエリアと通っていないエリアを比較すると移動時間に大きな差があり、新幹線による移動時間の短縮効果が大きいことがわかる。

V-RESAS

～新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響の見える化～



令和4年2月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府 地方創生推進室

V-RESAS

- ▶ **地域経済における感染症や災害等の影響をリアルタイムで可視化**、地方公共団体の政策立案や金融機関、商工団体の中小企業支援をサポート。令和2年6月運用開始。
- ▶ 経済の足下の状況を把握すべく、**1週間おきにデータを更新、速報性を重視**。地域経済の健康状態 Vital Signs of Economyを把握可能。
- ▶ PCのみならず、タブレット・スマホからでも閲覧可能。 <https://v-resas.go.jp>



データ項目	地域単位	時間単位	データ提供企業
移動人口の動向（人の動きの活発度）	都道府県／地点	週次／日次	株式会社Agoop
決済データから見る消費動向 （クレジットカード利用等での消費支出）	都道府県	半月次	株式会社ジェーシービー 株式会社ナウキャスト
POSで見る売上高動向 （主にスーパーマーケットでの消費支出）	都道府県	週次	株式会社日本経済新聞社 株式会社ナウキャスト
飲食店情報の閲覧数 （グルメサイトの閲覧状況）	都道府県／エリア	週次	Retty株式会社
宿泊者数（ホテル・旅館の宿泊者数の状況）	都道府県／エリア	月次／週次	観光予報プラットフォーム推進協議会
イベントチケット販売数 （イベント開催やチケット予約の状況）	都道府県	月次	ぴあ株式会社
求人情報数（求人サイトの求人状況）	都道府県	週次	株式会社フロッグ
企業の財務状況の動向 （会計アプリで見た企業の財務状況）	全国	月次	freee株式会社

1

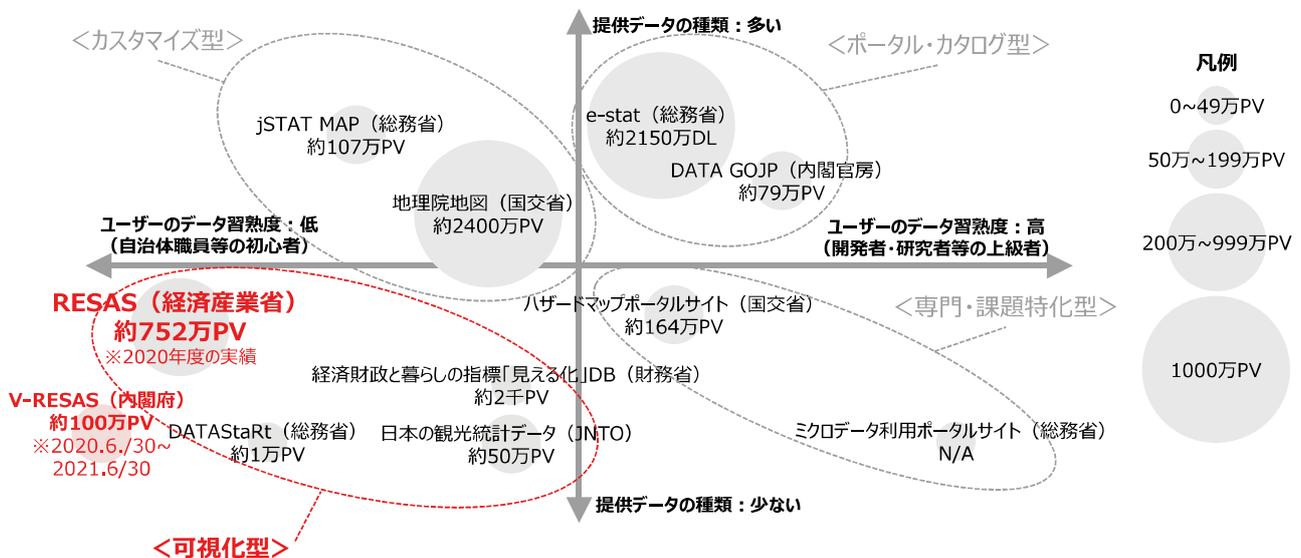


データ利活用支援ツールについて

V-RESAS

- 政府が提供する主要なデータ利活用支援ツールを、ユーザーの熟度と提供データの多寡に応じて整理。RESAS・V-RESASは、初心者にも使えるツールとして位置づけられる。

<各ツールの位置づけ>



資料：内閣官房「地方公共団体のデータ利活用に関する調査（令和2年3月）」を基に、一部追記して作成。

2

V-RESAS 「移動人口」

V-RESAS

- 「移動人口」では、その地域で、外出している人口がどの程度あるのかを把握できる。具体的には、居住している市区町村を推定し、この居住する市区町村から外に出た人口。
- スマートフォンの特定のアプリケーションから、ユーザの同意の上、GPSデータを取得。

全国の推定居住地ごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日～2022年1月23日

滞在人口の推定居住地：

■ 都道府県外



V-RESAS 「滞在人口」

V-RESAS

- 「滞在人口」では、その地域に滞在している人口を、2019年同週比で表している。
- 滞在している人が、居住地の別（市区町村内、都道府県内、都道府県外）で把握できる。

東京都の滞在人口の動向 - 推定居住地ごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日～2022年1月19日

推定居住地別

東京都

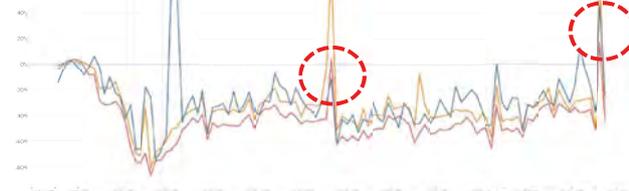
すべてを結合

滞在人口の推定居住地別

市区町村内

都道府県内

都道府県外



V-RESAS

出典：株式会社Agasip「流動人口データ」(GPSデータを用いた高精度な人口推定)

沖縄県の滞在人口の動向 - 推定居住地ごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日～2022年1月19日

推定居住地別

沖縄県

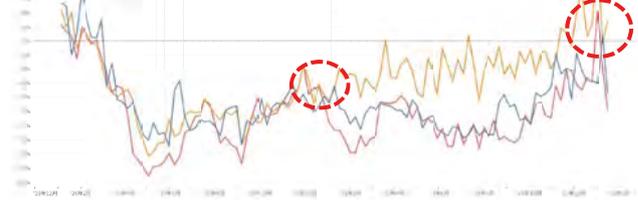
すべてを結合

滞在人口の推定居住地別

市区町村内

都道府県内

都道府県外



V-RESAS

出典：株式会社Agasip「流動人口データ」(GPSデータを用いた高精度な人口推定)

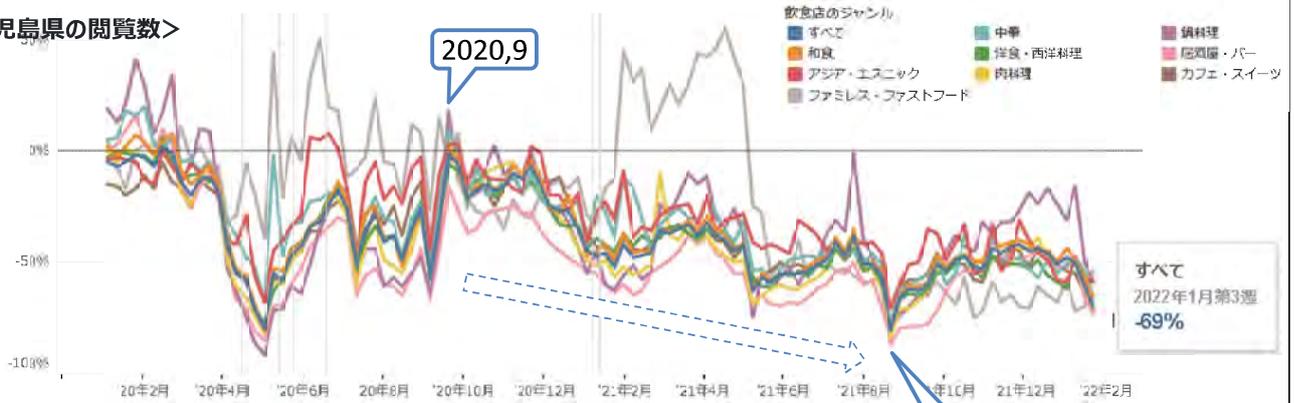
東京駅の滞在人口推移

沖縄県の滞在人口推移

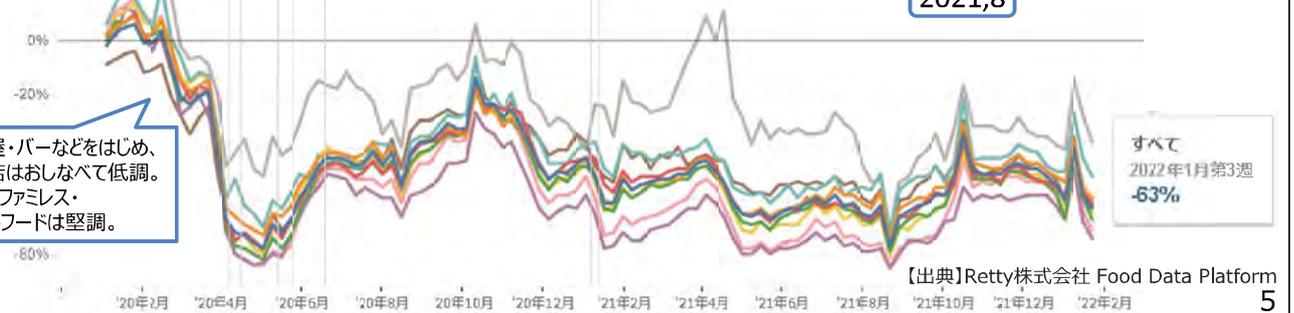
東京・沖縄ともに昨年に比べると年末年始の帰省者が増加。

○ 飲食店情報サイトRettyの閲覧数を、2019年同週比で表している。

<鹿児島県の閲覧数>



<参考：東京都の閲覧数>



居酒屋・バーなどをはじめ、飲食店はおしなべて低調。一方、ファミレス・ファストフードは堅調。

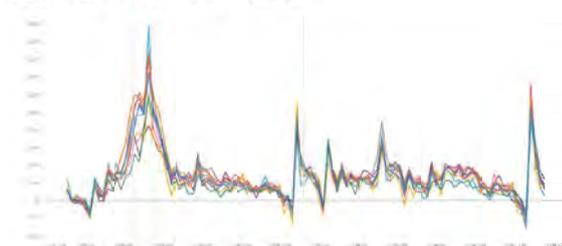
➤ 日本経済新聞社/ナウキャストデータから、全国約1200店舗のスーパーのPOSレジにより集計された品目別の売上高を2019年同期比で表している。

POSで見る売上高動向 - 地域ブロックごとの2019年同週比の推移
2019年12月30日 - 2022年1月16日

品目の種類
賞味期限：惣菜類・生クリーム

地域ブロック

- 北海道
- 東北
- 関東
- 北関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- 九州・沖縄



V-RESAS

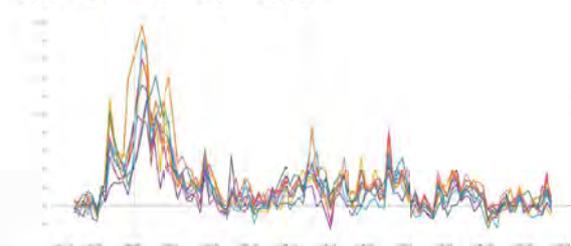
生クリームの売上高動向

POSで見る売上高動向 - 地域ブロックごとの2019年同週比の推移
2019年12月30日 - 2022年1月16日

品目の種類
ジャム・スプレッド、プレミックス・クリームソース

地域ブロック

- 北海道
- 東北
- 関東
- 北関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- 九州・沖縄



V-RESAS

プレミックスの売上高動向

緊急事態宣言等で家庭で過ごす時間が増えたため、売上増と予測。

V-RESAS 「宿泊者数」

V-RESAS

- 観光予約プラットフォームのデータをもとに、宿泊者数を2019年同期比で表している。
- 旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイトなどから匿名加工されたものを収集（提供元は非公開）。

宿泊者数 - 地域ブロックごとの2019年同期比の推移

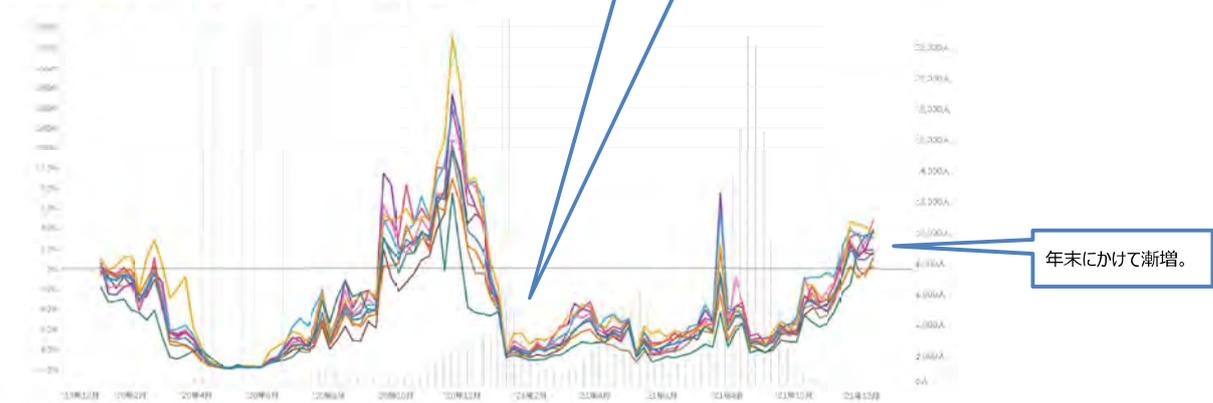
2019年12月30日 - 2021年12月12日

宿泊者カテゴリー

すべての参加形態

地域ブロック:

- 全国
- 東北
- 北陸
- 近畿
- 四国
- 北海道
- 関東
- 東海
- 中国
- 九州・沖縄



第3波（緊急事態宣言等）により、激減。

年末にかけて漸増。

V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

出典：観光予約プラットフォーム推進協議会（事務局：日本観光振興協会）

V-RESAS 「求人情報」

V-RESAS

- Web上の複数の求人情報サイトから収集した求人情報数を可視化。
- 各都道府県及び職種における、求人情報数を週毎に合計、職種別に2019年同週比で表している。

全国の求人情報数 - 職種ごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日 - 2022年1月9日

職種の分類

販売・サービス職

「販売・サービス業」「専門職」「その他」を選択可能。

職種大分類表示

- すべての職種
- 映像/イベント/芸能
- 販売/接客/サービス
- 美容/エステ/ネイル
- アミューズメント
- すべての販売・サービス職
- 飲食/フード
- ファッション/インテリア
- 宿泊/ブライダル
- ナイトワーク



美容/エステ/ネイルは堅調。

映像/イベント/芸能、アミューズメントは低調。

V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

出典：株式会社ゴーストHRogリストforアカデミアより提供

V-RESASの活用事例

- 「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」制度では、**支援金を受けるための保存書類の作成例として「人の移動」のデータが活用**されている。
- その他、地方公共団体をはじめ、金融機関や商工団体など民間でも活用されている。

〈活用事例〉

- 「どうみん割」の効果測定（北海道庁）
 - 北海道の宿泊客数を宿泊者分類と予約代表者の居住地ごとに分析。2020年7月1日から始まった道民の道内旅行を対象とする「どうみん割」の効果測定した。結果、「どうみん割」は一人旅、子供連れ、カップルを中心に宿泊客数を押し上げる効果があったとされた。
- コロナ禍の客層の変化を踏まえたターゲットの見直し（温泉観光地）
 - 団体観光客を中心に集客を行っていた温泉観光地で、コロナ禍で団体客が減少し、個人客や男女2人の少人数利用者が増加したことを宿泊者数の宿泊者分類で把握。団体客向けであった商品ラインナップを、個人客向けのラインナップに変更した。
- 人流データを売上予測に活用（駅前商店街）
 - 緊急事態宣言発令後に客足が激減したが、店舗要因なのか環境要因なのか、定量的な判断がつかなかった。立地する駅前の人流の増減と売上の増減の比較を行い、環境要因による減少影響部分を認識。今後の売上予測を行った他、助成金申請の際の資料として活用した。

9

国の支援制度におけるV-RESASの活用事例（一時支援金）

- 「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」制度では、令和2年1月の緊急事態宣言で売上が半減した中小法人に60万円、個人事業者に30万円を上限に支給。
- **支援金を受けるための保存書類の作成例としてV-RESAS「人の移動」のデータが活用されている。**具体的には、宣言対象外の地域の旅行関連事業者は、所在地域に来る旅行客の5割以上が宣言地域外から来訪していることを確認する必要があり、事例としてV-RESASのデータの取得手法を紹介。

2-4. 宣言地域外で特に外出自粛の影響を受けている地域の分析方法例④

① ページ中段の「沖縄県の都道府県を跨いだ移動」のエリアにおいて、自社所在地の属するエリアを選択する。

② 「エリア」の下で選択肢について、エリアへの移動を選択する。

③ 画面右下の「ファイルダウンロード」する。

④ 上記操作後にポップアップが表示される「CSVをダウンロード」のボタン。

2-8. 宣言地域外で特に外出自粛の影響を受けている地域の分析方法例⑧

① 各図の中央、右側に表示される「11都府県の移動量」を参照する。

② 選択した都府県の詳細を確認するため、上図の「表形式」を選択した上で、「ベストSUM」の「表」を選択する。

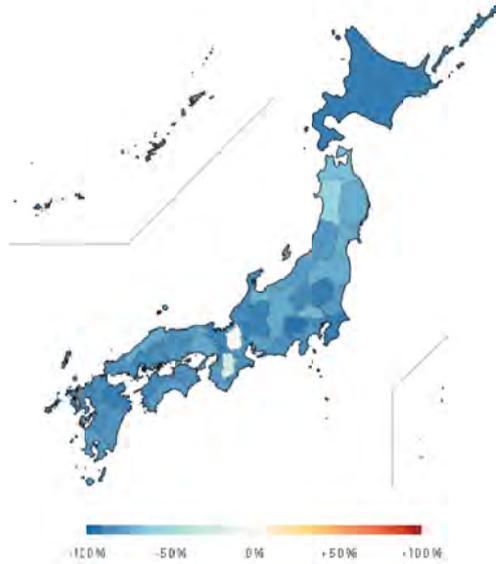
ダウンロードして分析

10

自治体におけるV-RESAS活用事例（北海道庁①）

- 日本全体では令和2年4月から6月、緊急事態宣言後に大きく落ち、ほぼ▲100%。
- その後、9月後半から急回復→令和3年1月第1週に急減しており2月第4週は全国平均▲85%。

2021年1月25日～31日の2019年同週比

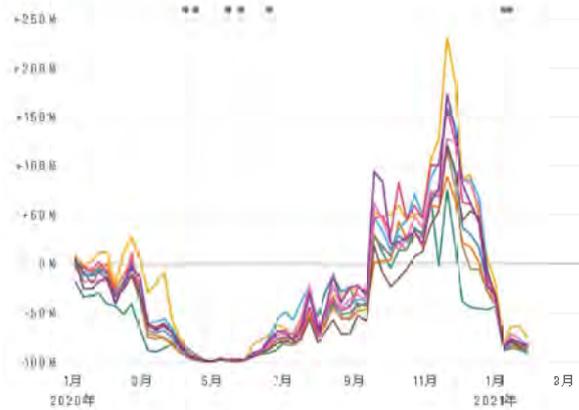


地域ブロックごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日～2021年1月31日

地域ブロック:

■ 全国 ■ 北海道 ■ 東北 ■ 関東 ■ 北陸 ■ 東海 ■ 近畿 ■ 中国
■ 四国 ■ 九州・沖縄



(資料) 観光情報プラットフォーム推進協議会(事務局: 日本観光振興協会)

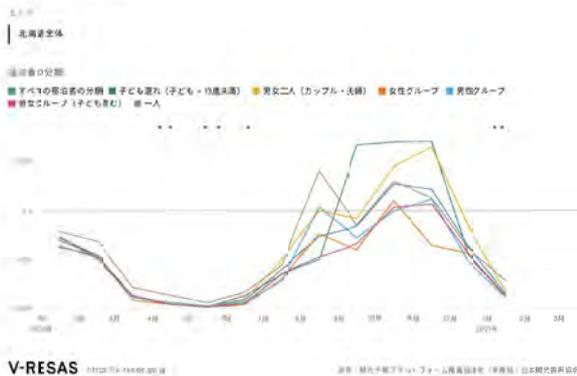
11

自治体におけるV-RESAS活用事例（北海道庁②）

- どうみん割制度の効果を測定。
- 宿泊者の分類別にみると、7月から一人旅（茶色の線）→子供連れ（緑の線）→カップル（オレンジ色の線）の順に増えている。
- 宿泊者の住所別にみると、北海道の住民（緑色の線）の宿泊が、7月から急増。
→7月1日から道民の道内旅行を対象とする「どうみん割」が始まったことが関係している。

北海道の宿泊客数、分類別（令和元年同月比）

北海道の宿泊客数 - 宿泊者の分類の2019年同月比の推移
2020年7月1日～2021年7月31日

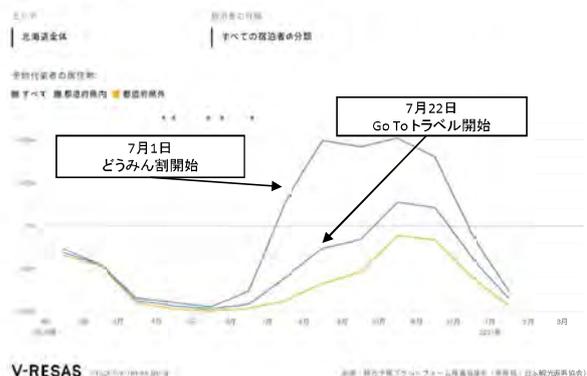


V-RESAS

資料: 観光情報プラットフォーム推進協議会(事務局: 日本観光振興協会)

北海道の宿泊客数、予約者の住所別（令和元年同月比）

北海道の予約代表者の居住地ごとの宿泊客数 - 予約代表者の居住地ごとの2019年同月比の推移
2020年7月1日～2021年7月31日



V-RESAS

資料: 観光情報プラットフォーム推進協議会(事務局: 日本観光振興協会)

12

自治体におけるV-RESAS活用事例（北海道庁③）

（前頁の旅行者の居住地）

- ▶ 東京都からの旅行者（黄色の帯）が9月から10月に、倍以上に増えている。
- GoToトラベルは、7月22日に開始されたが、東京発着は10月1日に開始。

北海道の旅行者の宿泊動向 - 旅行者の移動の最新上位10都道府県

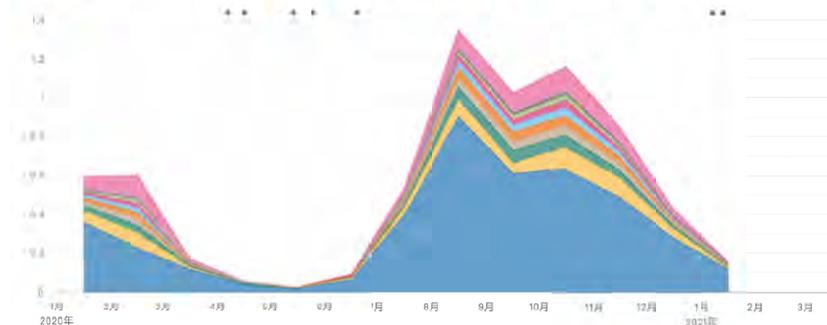
2020年1月1日～2021年1月31日

表題

北海道への旅行者の居住地

最新上位10都道府県:

北海道 東京都 神奈川県 大阪府 埼玉県 千葉県 愛知県 兵庫県 宮城県 京都府 その他



V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

出典：観光予約プラットフォーム推進協議会（事務局：日本観光振興協会）

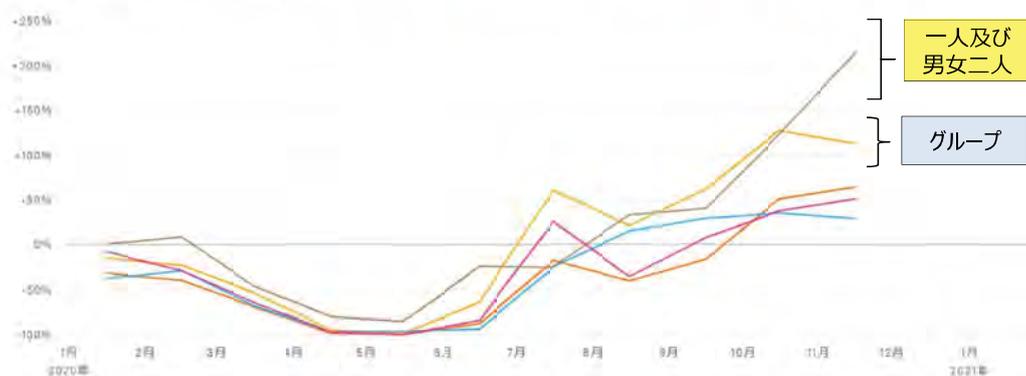
13

民間におけるV-RESAS活用事例（温泉観光地）

- コロナ時代における客層の変化を踏まえ、温泉観光地における販売商品の見直しに利用。
- 当該温泉地は団体観光客がメイン顧客であったが、コロナ感染拡大後は団体客が減少し、個人客や男女2人といった少人数での利用者が増加。
- 店主は肌感覚としてこの傾向を把握していたが、V-RESAS上からもそれが裏付けられることを確認。団体客向けであった商品ラインナップを、個人客向けのラインナップに変更した。

宿泊者の分類の令和元年同月比の推移

□ すべての宿泊者の分類 □ 子ども連れ（子ども＝13歳未満） ■ 男女二人（カップル・夫婦） ■ 女性グループ ■ 男性グループ ■ 男女グループ（子ども含む） ■ 一人



V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

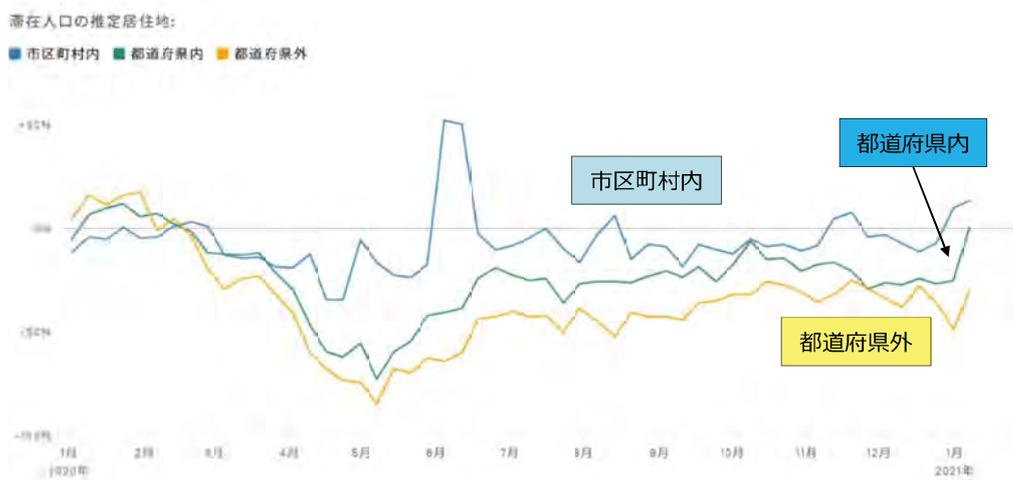
出典：観光予約プラットフォーム推進協議会（事務局：日本観光振興協会）

14

民間におけるV-RESAS活用事例（駅前商店街）

- 人流データを売上予測等に活用。
- 令和2年春の緊急事態宣言発令後に客足が激減。立地する駅前の人流の増減と売上の増減（≒来客数の増減）が概ね一致している傾向を把握。
- 店主は売上予測や助成金申請の際の資料作成（エビデンスとして活用）に活用した。

滞在人口の動向 - 推定居住地ごとの2019年同週比の推移



V-RESAS <https://v-resas.ge.jp>

注：株式会社Agappの「通勤人口データ」（GPSデータを元に換算処理をした人口換算値）を元に集計

15

政策立案ワークショップ

- 地方公共団体における、**データに基づく施策の立案を促進**、もしくは**実施した施策の効果をデータにより検証し、次の施策立案に活かすEBPMに取り組むことで施策の改善を行う**とともに、ワークショップで得られたデータに基づく施策の立案事例を全国に周知し、横展開を図る。

【開催実績】

令和3年度 4回（令和4年1月時点） 令和2年度 1回 令和元年度 6回 平成30年度 10回

【令和3年度】

- 2021年8月11日、9月28日、11月19日 鹿児島県薩摩川内市
有識者として、デロイトトーマツコンサルティング合同会社の**大村浩之氏**を選定し、「今後の移住定住施策」のテーマで検討を行っており、既存施策の効果検証や今後の移住定住支援策の方針を決定予定。
- 2021年7月1日 福岡県宗像市
有識者として、農業、水産業、観光の専門家である東京農業大学の**堀田和雄彦氏**を選定し、「地域産業（農業・水産業・観光業）の高付加価値化に係る施策」のテーマで開催。①農業体験等を通じた産業の高付加価値化による一次産業の所得向上、担い手の育成を図ることや、②市内の直売所の農水産物を飲食店等に直接配送する仕組みを構築し、宗像産農水産物の活用促進と宗像産PRの拡充を図る方針を決定。

【令和2年度】

- 2021年1月 山形県天童市
有識者として、経済地理学の専門家である東京大学の**松原宏教授**を選定し、「ポスト製造業に向けた新たな産業政策」のテーマで開催。①『ひと』を呼び込む産業、②地域経済に『しごと』を生む産業、③「まち」の強みを生かし、伸ばす「しごと」の3つの条件に該当する企業の誘致を行い、産業振興を図る方針を決定。

16

自治体におけるワークショップの事例（新潟県上越市）

- 内閣官房・内閣府・経済産業省・関東経済産業局が連携し、RESASを活用した政策立案ワークショップを開催（令和元年11月）。地域・企業分析を実施した結果、市内の企業支援の体制拡充につながった。

1. 課題

- 人口の自然減と社会減が同時進行。学生の進学や就職で市外への転出が超過。
- 地元企業が若者の働く場として定着しておらず、「安定的で魅力のある雇用の創出」が大きな課題。

2. RESAS分析による気付き

- 上越市における付加価値額、雇用創出において「製造業」が高い割合を占めており、特に化学工業をはじめとした5業種は全国と比較しても特化。他業種の製造業においても労働生産性等の改善による伸びしろが期待。
- 加えて、上越市独自の分析で市内の大企業・中小企業の事業構造で大企業と市内の他企業との取引関係が希薄であることが判明。



＜ワークショップの様子＞

3. 具体的な取組例

- 上越市は、産官学金で構成された「地域中核企業成長促進協議会」を設立（令和元年9月）。地域内取引や雇用の拡大による人材確保に向けた支援施策や体制等の検討を実施。
- 関東経産局が地域未来投資促進法基本計画の策定や地方創生推進交付金獲得を支援。
- 令和2年度には、企業による提案型モデル支援事業や生産性向上支援事業等の中核企業への支援を実施するとともに中小企業への支援機関体制を構築。

17

自治体におけるワークショップの事例（鳥取県米子市）

- 当初、米子空港へ中国からの直行便就航に向け、インバウンド戦略を考える政策立案ワークショップを開催（令和元年10月）。
- コロナ感染拡大に伴い、市内皆生温泉における観光戦略練り直しに方針転換し、中長期ビジョンの策定・実行組織を組成し、利用客減少の悪循環解消を目指した取り組みを開始。

1. 課題

- 鳥取県全体の観光客数は増加基調にあるが、皆生温泉の観光入込客数は直近20年で3割減少。
- 8月（海水浴）・11月（松葉ガニ解禁）に観光客が集中するも、年間を通じ減少傾向。
- 団体観光客の減少傾向にあるが、個人観光客の増加に結び付いていない。

2. RESAS分析等による気づき

- もともと外国人観光客の割合は低く、コロナによる外国人観光客激減のインパクトは大きくない。県内・近隣各県の利用客が主とみられ、これら地域の個人客の増加により活気が取り戻せるのではないかと。
- アンケート結果を分析すると、皆生温泉街に観光・グルメ・ショッピング等街歩きを楽しめる場所がないことが課題（寂れた海岸や空き店舗があると同時に歓楽街が目立ち、個人旅行が楽しめる雰囲気ではない）。

3. 具体的な取組例

- 皆生温泉を継続的且つ自立して進行させていくことをミッションに、皆生温泉振興組織を立ち上げ、彼らが温泉全体のビジョンの計画実行策定・実行・ソーシャルマーケティングを担う。
- 次いで、コンテンツの課題解消に向けた店舗誘致やライトアップなどの各種施策を行う。地方創生推進交付金を獲得しており、これら初期立ち上げに充当、早期の自立を図る。

18

RESAS研修

➤ データ活用の重要性を理解していただき、将来的に**EBPMを実践できる人材の育成を支援。**

<概要>

- 目的
地域経済分析システム（RESAS）などのデータを活用し、地域をデータで分析するスキルの習得を目指す。
- 研修内容
 - RESAS分析手法、RESASの活用事例等について、座学形式で説明の他、グループワークも実施。
 - 研修時間：2時間程度
- 派遣する講師
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員、各局職員、RESAS専門委員（有識者等）

2022年度実施予定

- 都道府県
岩手県、秋田県、山形県、神奈川県、和歌山県、香川県、山口県
 - 政令指定都市
千葉市、静岡市、京都市、岡山市
- ※地方公共団体の他、高校や商工会等でも実施。



データ分析セミナー

データ分析セミナー

- 目的
RESAS等を活用したデータ利活用スキル向上の支援を目的とする。
- 事業内容
毎月有識者を招き、オンラインセミナーを実施。
セミナー終了後、動画と資料をHPで公開している。
<https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/dataseminar.html>



令和3年度開催実績

	開催日	テーマ	講師
第6回	4月13日	まちづくりにデータを活用しよう	(株)まちづくり松山 加戸慎太郎氏
第7回	4月27日	元副市長が教えるRESAS分析術～京都府亀岡市にいた2年間～	元亀岡市副市長 仲山德音氏
第8回	5月19日	自治体初CDOが推進するデータ利活用モデル	神奈川県庁 齊藤源一郎氏
第9回	6月23日	まちの魅力の見つけ方、伝え方	流山市役所 河尻和佳子氏
第10回	7月21日	EBPMで成果を出す“本当”のデータリテラシー	データ&ストーリー-LCC 柏木吉基氏
第11回	8月26日	地域経済循環図でお金の流れを「見える化」しよう	株式会社価値総合研究所 山崎清氏
第12回	9月21日	AIを活用した未来構想と政策立案	京都大学 広井良典氏
第13回	10月27日	地域活性化のためのSNSの活用と効果測定	(一社)SNSエキスパート協会 後藤 真理恵氏
第14回	11月17日	ビッグデータ分析から見る災害が地域に与える影響	ネブラ株式会社 代表取締役 阿部博史氏
第15回	12月22日	地域交通におけるデータ活用の在り方を考える	東京大学大学院 准教授 伊藤昌毅氏
第16回	1月26日	将来推計人口の導き方、読み解き方	国立社会保障・人口問題研究所 久井情在氏
第17回	2月16日	自治体からみた人口減少社会の影響分析	新潟市都市政策部GISセンター 長谷川普一氏

地方創生☆政策アイデアコンテスト

- RESASを活用して地域の状況を分析し、地域を元気にするアイデアを広く募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」を2015年度から毎年開催。
- 今年度の応募総数 **963件**。視聴者数 **13,712人**。
- 新型コロナウイルス感染症対策のため、全国40カ所以上の自宅・学校・職場から発表者・審査員が中継をつないで参加。
- 最終審査会を令和3年12月11日に開催し、地方創生担当大臣賞(各部門1組)、優秀賞(各部門2組)、協賛企業賞(各部門9組)を選出。

地方創生担当大臣賞の受賞チーム

- 【高校生・中学生以下の部】
タイトル：Maison de chat (ネコの家)
チーム名：愛知高等学校 安藤愛菜
 - 【大学生以上一般の部】
タイトル：国産杏仁オイルが日本一のおんずの里を守る
チーム名：株式会社ビジネスクロス&株式会社M.アヴァンス
 - 【地方公共団体の部】
タイトル：家庭から排出される紙おむつのリサイクル
チーム名：座間市環境経済部資源対策課
- URL: <https://contest.resas-portal.go.jp/2021/prize.html>



21

地方創生☆政策アイデアコンテスト 実現支援

- アイデアコンテスト入賞作品の実現化に向け、各種支援を行う。

<概要>

- アイデアコン入賞作品に対し、有識者による助言、及び実現のための実行支援（動画作成など）を行った。

- 実現のための実行支援（動画の作成）

【令和元年度】

女子高生がもち麦で加東市に革命をおこしちゃう話（兵庫県立社高等学校）

地域とともにある学校 園芸療法で加古川市をささえる高校生の力
(兵庫県立農業高等学校)

【令和2年度】

もったいないをなくそう！未利用魚消費大作戦！（長岡工業高等専門学校）

みんなを笑顔に！離れていても、集まろう！（加登屋酒店&しんきん地方創生サポーターズ）



- 有識者助言の成果物は掲載済。

・2019年度：2019年度受賞3チーム及び2018年度受賞1チームの計4チームをフォロー。

・2020年度：2020年度受賞5チーム及び継続事業として2019年度受賞2チームの計7チームをフォロー。

※成果物については地方創生の下記ホームページに掲載。

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/idea_contest.html

22

教育の取組 (RESAS for Teachers)

- 令和2年3月、教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開するため、高校等向けに8種の授業モデル (RESAS副教材) を、「RESAS for Teachers」で公開。
- RESAS副教材の周知と教員間のコミュニティ形成により、自律的な地域人材の育成の発展を目指す、「RESAS de 地域探究」を実施。

○ RESAS副教材 概要

➤ 目的

「高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説 (歴史地理編)」にRESASが盛り込まれたことを背景に、教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開し、データを通じた探究学習の普及及び地域人材の育成の強化を目指す。

➤ 教科/科目

「地理総合」、「商業 (観光ビジネス)」、「国語」、「情報」、「総合的な探究の時間」

➤ モデル授業案概要

- 学習指導案
指導計画、本時の学習など (学習活動・内容、指導上の留意点、教材・資料について記載)
- 授業用スライド、ワークシート
- 実践事例

RESAS for Teachers <https://teacher.resas-portal.go.jp/>

RESAS de 地域探究 <https://tanq.resas-portal.go.jp/>

○ 授業モデル (8種類)

- 地方のチェンジ・メイカー育成プログラム【中学校 総学】【高等学校 総探】
- データを根拠に意見を主張してみよう【高等学校 情報Ⅰ 社会と情報】
- 収集したRESASなどの複数の情報を根拠に、自分の意見をまとめて論述しよう【高等学校 国語 現代の国語】
- 「生活圏の調査と地域の展望」でのRESAS活用【高等学校 地理総合】
- 訪日外国人の動向理解～「観光ビジネスにおけるマーケティングの特徴」でのRESAS活用～【高等学校 商業 観光ビジネス】
- 「地方から世界へ」を考える【高等学校 総探】
- 理系のための探究プログラム～雇用/医療・福祉マップ 医療受給データの比較から課題設定の基礎を学ぼう～【高等学校 総探】
- 地域の課題を発見し解決に取り組む探究学習「〇〇 (市) 活性化プロジェクト」【中学校 総学】【高等学校 総探】

23

Facebook/YouTube/Twitter いいね！お願いします！



<https://www.facebook.com/cascaobdt/>
「ビッグデータチーム」で検索！



<https://www.youtube.com/channel/UCkwDhyiJ6DifwKeG8C6bkew>
URLは長いので、「RESASチャンネル」で検索！



https://twitter.com/RESAS_official
「@RESAS_official」で検索！

企業間取引データを 活用した政策立案

岡山大学 学術研究院 社会文化科学学域(経済学系)講師

福田 峻

rfukuda@okayama-u.ac.jp

自己紹介

企業間取引データ等を活用し企業の立地やイノベーションを研究

学歴

2010.04-2012.03 東京大学教養学部前期課程文科 I 類

2012.04-2014.03 東京大学工学部都市工学科

2014.04-2019.03 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

勤務歴

2016.04-2019.03 日本学術振興会

2019.05-2019.09 (株)帝国データバンク総合研究所 2014年以降共同研究

2019.10-2021.03 東京大学地域未来社会連携研究機構(三重サテライト)

2021.04- 岡山大学学術研究院社会文化科学学域(経済学系)

目次

- I . 企業間取引データとは
- II . 何が分かるのか
- III . 分析・政策立案

目次

- I . 企業間取引データとは
- II . 何が分かるのか
- III . 分析・政策立案

企業間取引データ

- ・自治体向け限定メニューとして提供
- ・個別企業名で企業間の取引情報と取引高推計値を把握したデータ
- ・業種、売上高、利益率、立地などの個別の企業情報とともに採録
- ・各地域に立地する企業のお金の流れが分かる
- ・株式会社帝国データバンクの信用調査情報から作成

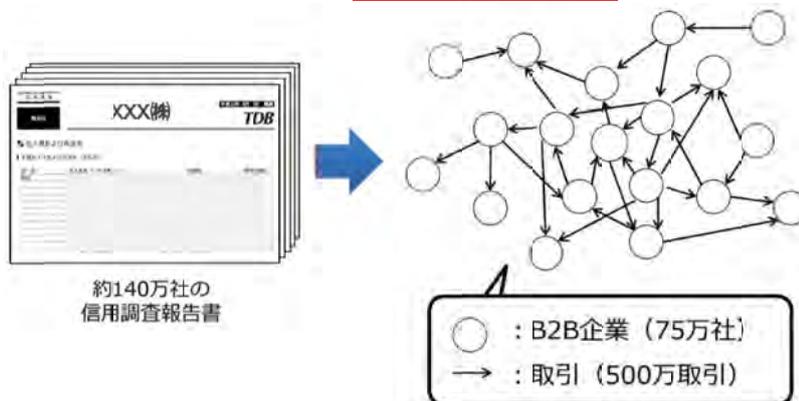


I . 企業間取引データとは II III

02

企業間取引データ

- ・自治体向け限定メニューとして提供
- ・個別企業名で企業間の取引情報と取引高推計値を把握したデータ
- ・業種、売上高、利益率、立地などの個別の企業情報とともに採録
- ・各地域に立地する企業のお金の流れが分かる
- ・株式会社帝国データバンクの信用調査情報から作成



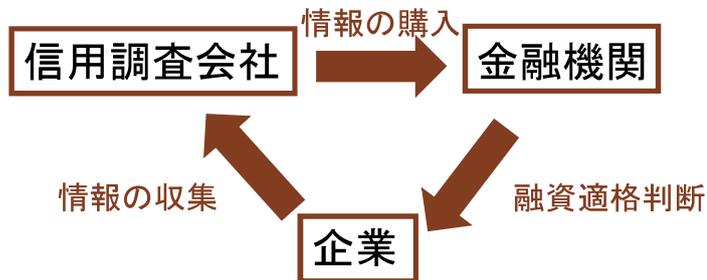
株式会社帝国データバンク顧客サービス統括部先端データ分析サービス課(2016)「企業ビッグデータを活用した商流分析」
https://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/data/rel160609b3.pdf

I . 企業間取引データとは II III

03

信用調査に基づく情報

- ・金融機関による融資判断の材料として収集された情報
- ・正確性と(一定の範囲での)網羅性



I. 企業間取引データとは II III

04

目次

I. 企業間取引データとは

II. 何が分かるのか

III. 分析・政策立案

取引先のリストアップ

注目する企業の取引先について網羅的に把握

X株式会社（岡山県△△市・繊維工業）の取引先

仕入先10社

社名	地域	構成比
A社	岡山県〇〇市	40.7%
B社	東京都〇〇区	21.6%
C社	岡山県〇〇市	10.2%
D社	広島県〇〇町	7.9%
E社	大阪府〇〇市	5.5%
F社	東京都〇〇区	4.8%
G社	香川県〇〇市	3.2%
H社	岡山県〇〇村	2.9%
I社	島根県〇〇市	2.4%
J社	北海道〇〇市	0.8%

販売先5社

社名	地域	構成比
a社	東京都〇〇区	32.6%
b社	岡山県〇〇市	22.0%
c社	愛媛県〇〇市	19.1%
d社	愛知県〇〇市	18.4%
e社	大阪府〇〇市	7.9%

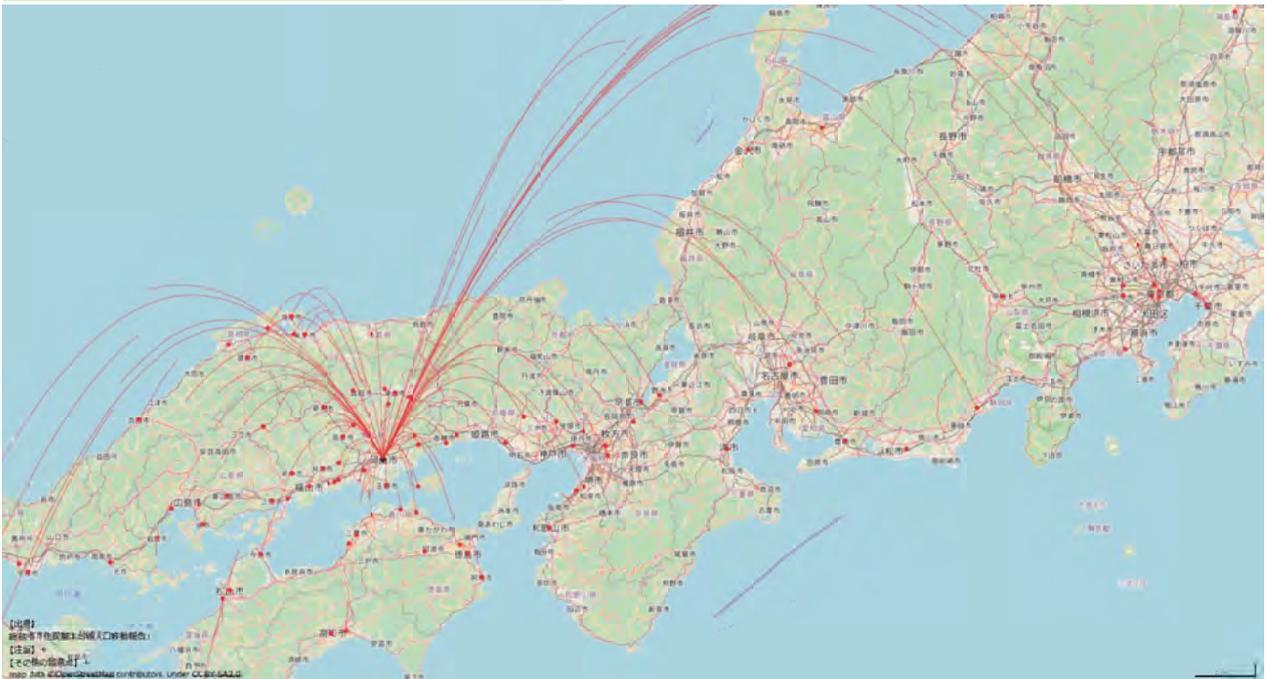
※イメージ 実在の企業を示しているわけではない

I II. 何が分かるのか III

05

地理的分布の可視化

取引先の分布を視覚的に把握



※イメージ 図に示しているのは人口移動の花火図

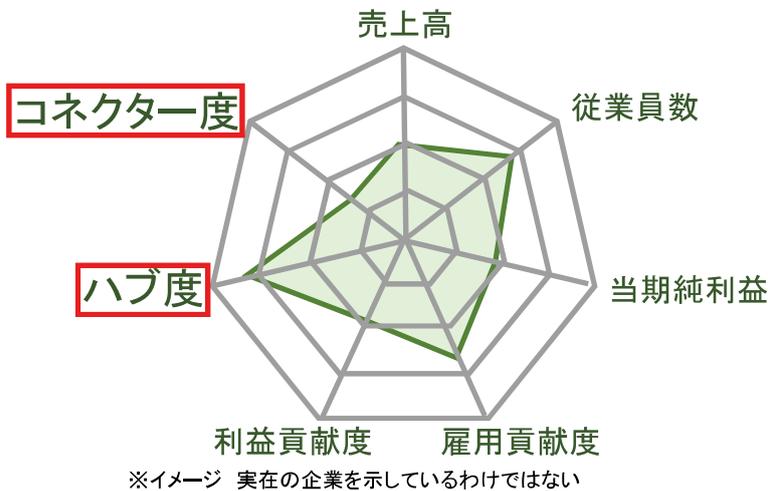
I II. 何が分かるのか III

06

地域経済への貢献の大きさ

取引特性と企業情報を組み合わせたフローチャートによる理解

X株式会社（岡山県△△市・繊維工業）

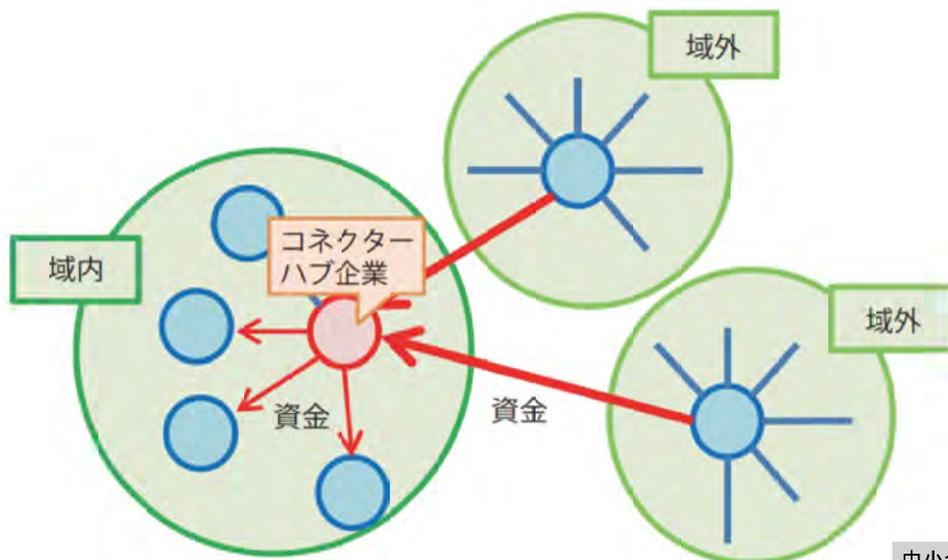


I II. 何が分かるのか III

07

コネクター・ハブ

他地域から資金を流入させる:コネクター
自地域内に資金を流す:ハブ



中小企業庁『2014年版中小企業白書』

I II. 何が分かるのか III

08

従来手法

産業連関表による取引関係の把握→容易ではない

(1)取引基本表(生産者価格評価)

	0111	0112	0113	0114	0115	0116	0121	0131	0132	0152
	穀類	いも・豆類	野菜	果実	その他の食用作物	非食用作物	畜産	農業サービス	資材	燃料
0111 穀類	5,370	40	1,282	1,025	4	511	3,158	747	0	0
0112 いも・豆類	0	1,034	2,537	0	0	0	154	0	0	0
0113 野菜	0	0	112	6	0	0	0	0	0	0
0114 果実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0115 その他の食用作物	0	0	0	0	9	72	978	0	0	0
0116 非食用作物	0	112	5,808	752	18	1,919	28,594	232	0	0
0121 畜産	2,732	107	936	553	30	819	26,682	2,775	1	0
0131 農業サービス	38,389	1,148	6,583	10,345	38	839	22,705	0	1	0
0132 資材	0	0	0	0	0	0	0	0	294	12,856
0152 燃料	0	0	0	42	0	0	0	0	1	0
0153 特用林産物	0	0	125	4	0	7	0	0	0	0
0171 海面漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0172 内水面漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0201 石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	18	0	0	1
0202 鉱石・粘土	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1
0203 その他の鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1111 金属製品	0	0	0	0	0	0	140	0	0	0
1112 非金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1113 機械・電機	0	0	0	0	0	0	549	0	0	0
1114 のく・のく・電子類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1115 農産物原料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1116 畜産物原料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1117 その他の原料品	0	0	0	0	0	0	2,171	0	0	0
1121 酒類	0	0	0	0	0	0	2,402	0	0	0
1122 その他の飲料	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0
1123 その他の飲料	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0

(中略)

(単位:10万円)			
8700	8800	8900	9000
(注除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額	
-108,731	21,707	309,601	0111
-104,166	-28,273	11,511	0112
-148,949	108,433	211,086	0113
-94,877	161,542	206,562	0114
-284,159	-232,652	1,291	0115
-100,107	-52,069	40,798	0116
-329,171	226,952	585,745	0121
-3,207	59,120	138,544	0131
-8,079	8,270	21,315	0132
-21,191	-36,449	51,812	0152
-20,724	-2,200	10,243	0153
-62,852	24,756	85,440	0171
-8,062	-3,805	9,740	0172
-9,853,812	-8,848,810	0	0201
-18,394	24,897	28,152	0202
-3,001,072	-2,950,454	27,899	0203
-980,359	212,761	725,842	1111
-579,707	45,089	207,742	1112
-213,784	120,181	335,616	1113
-774,227	883,828	970,845	1114
-161,731	-21,137	55,824	1115
-532,949	419,189	878,812	1116
-538,727	1,341,481	1,884,812	1117
-251,235	865,770	985,738	1121
-346,898	468,218	625,832	1122

(中略)

内生部門計										
0900	10010	10100	10200	10300	10400	10500	10600	10700	10800	10900
7711 軍計外消費支出(行)	441	32	324	286	1	219	786	1,532	144	855
9111 賃金・給付	15,704	7,414	11,209	22,547	194	4,806	43,029	62,732	17,392	12,242
9112 社会保険料(雇用主負担)	1,477	683	1,164	1,258	14	425	4,263	3,795	1,197	819
9113 その他の給付(含む手当)	361	341	583	630	6	219	2,182	1,512	510	409
9211 営業手続	69,296	9,908	57,269	33,217	296	7,226	40,722	17,893	-430	55
9212 資本取引(出)	89,312	5,459	23,768	39,247	353	6,611	59,812	11,888	324	17,849
9221 資本取引(入)(社会資本等除外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9411 関係税・関税・輸入品等戻金	11,707	682	1,107	8,085	48	1,504	27,556	-3,284	1,109	2,714
9511 (控除)経費補助金	-77,142	-16,829	-52	-121	-523	-3,021	-5,281	-10	-328	-4,152
9600 租付加価値部門計	110,446	7,561	104,402	109,254	882	18,044	165,199	87,439	19,387	21,093
9900 県内生産額	309,301	17,571	211,006	208,502	1,250	40,309	585,785	1,388,584	-21,313	51,912

平成27年岡山県産業連関表(187部門分類)

I II. 何が分かるのか III

09

個別企業による把握のメリット

- ・個別企業の把握
- ・柔軟な分析単位(産業・地域)
- ・(比較的)スピーディに、毎年更新
- ・作成コストが(この目的のためには)かからない

I II. 何が分かるのか III

10

企業間取引データの制約

●データの特質によるもの

・本社立地による把握(一部事業所立地との紐づけも行われているが)

●データの範囲の問題

・小規模企業/個人事業主(信用調査の対象外のもの)に漏れ

・対消費者、対海外を把握せず

●権利上の問題

・自由に公開できない

→他のソースと相互に補完した活用が求められる

I II. 何が分かるのか III

11

目次

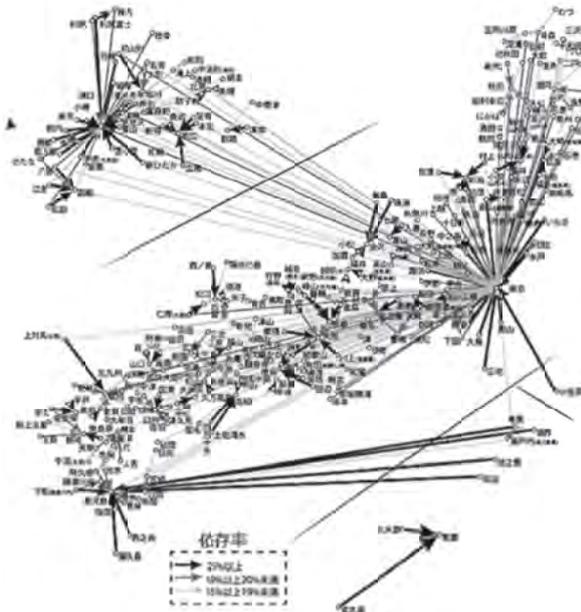
I. 企業間取引データとは

II. 何が分かるのか

III. 分析・政策立案

分析例

地域間の取引関係を可視化



第3回 取引ネットワークの図示
資料：原著作成

福田峻・城所哲夫・瀬田史彦(2017)「企業間ネットワークに基づく経済圏域間の結合関係」『経済地理学年報』63巻3号 p. 201-216

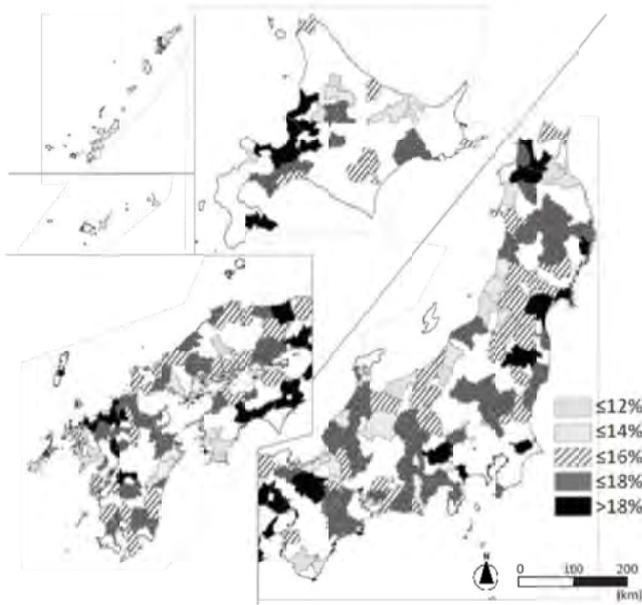
I II III. 分析・政策立案

12

分析例

新しい取引関係を結んでいる企業の地域別構成比

A. New suppliers or customers



福田峻(2021)「地方圏の都市におけるイノベーションと都市内立地の現状」『日本建築学会計画系論文集』86(787), pp.2304-2313

I III. 分析・政策立案

13

分析例

都市中心からの距離と取引の特徴との関係

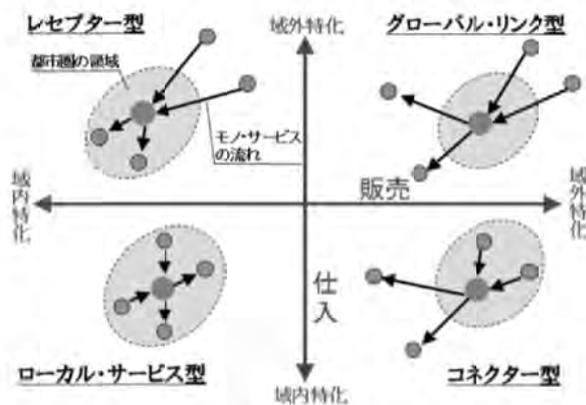


図4:取引構造による企業類型

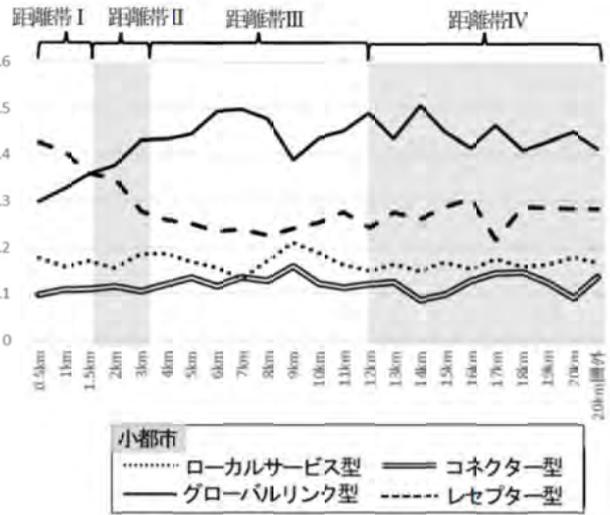


図11:距離帯別企業類型構成比(小都市)

福田峻・城所哲夫・佐藤遼「企業間取引ネットワークに基づく都市圏構造の特性」『都市計画論文集』50(3), pp.560-567

I

Ⅲ. 分析・政策立案

14

政策立案における活用

地域未来牽引企業の選定→被選定企業に種々のサポート



「地域未来牽引企業」とは
経済産業省により選定された、
地域経済の中心的な担い手となりうる事業者です。

- ▶ 地域未来牽引企業 選定一覧
- ▶ METI Journal 「地域未来」取り組み事例のご紹介
- ▶ 利用できる支援策について
- ▶ 〈地域未来牽引企業をサポート〉 専門家派遣事業

経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/index.html

I

Ⅲ. 分析・政策立案

15

政策立案における活用

地域未来牽引企業の例

中村留精密工業(石川県白山市)



中村留精密工業ウェブサイト <https://www.nakamura-tome.co.jp/>

I

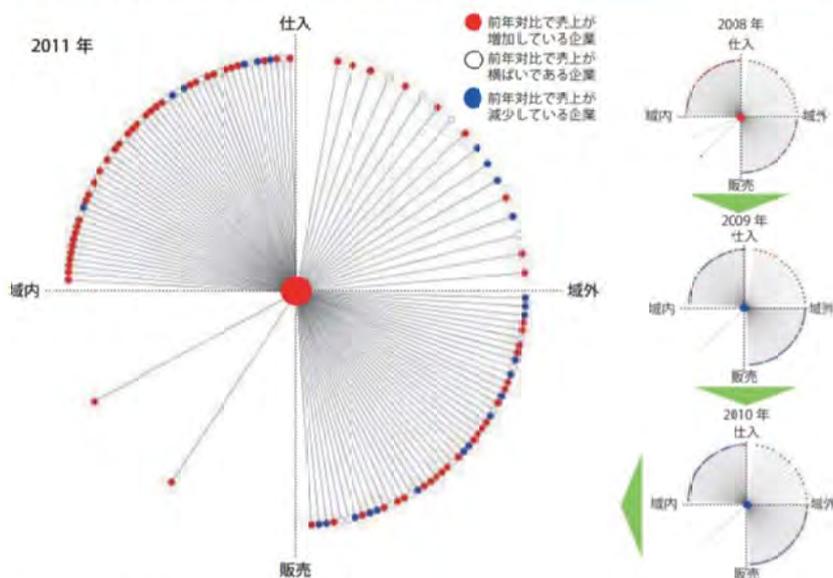
Ⅲ. 分析・政策立案

16

政策立案における活用

地域未来牽引企業の例:コネクター・ハブとして機能

第4-3-11回 中村留精密工業株式会社の企業別花火図の推移



資料: (株)帝国データバンク調べ

中小企業庁『2014年版中小企業白書』

I

Ⅲ. 分析・政策立案

17

活用の方向性

- ・実地で構築した仮説の検証
- ・地域経済への貢献が大きい企業の発掘
- ・潜在的な誘致可能企業の把握
- ・負の影響評価(工場の撤退)

I

Ⅲ. 分析・政策立案

18

RESAS「不動産取引」 の見方と考え方

山形大学 人文社会科学部
山田 浩久

報告の流れ

1 はじめに

RESASにおける「不動産取引」項目の所在
「不動産取引」で使用される『不動産取引価格情報』

2 一物六価

一物一価の法則が適用されない地価
複数の側面を持つ土地評価において、取引価格を考察する意味

3 東京特別区の事例

地価公示と不動産取引価格情報との比較
実際の土地取引に見られる特徴

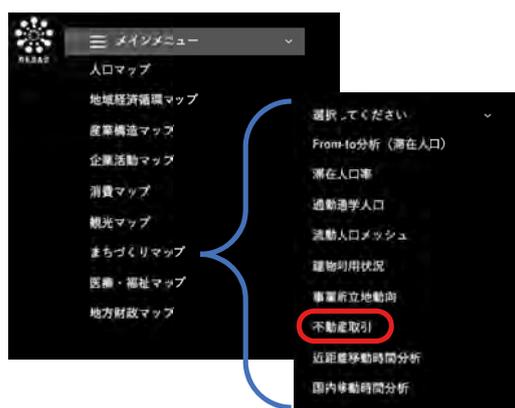
4 RESASでの活用

不動産取引情報の比較：土地取引という静態的な土地評価の時系列
「不動産取引」がまちづくりマップの項目にある理由

5 おわりに

RESASの出力画面について
RESAS「不動産取引」を活用する利点と改善点

RESASにおける「不動産取引」項目の所在



不動産取引の説明文

「不動産の種類別の取引面積1㎡あたり平均取引価格を表示します。不動産取引価格情報の分布や大規模土地取引の利用目的別の件数・面積なども表示します。」

不動産取引は、「まちづくりマップ」のサブメニューの一つにあります。

不動産取引は、土地評価に関わる情報を容易に確認することができるRESASの重要な項目の一つだと思われませんが、RESASに付属する『授業モデル』、『データ分析』、『サマリー』で用いられてはいません。

不動産取引の項目を活用するためには、対象行政区画（都道府県，市区町村）を個別に視覚化できるというRESASの特徴から一旦離れ、**不動産取引が持つ特徴を整理・理解することが必要**と思われれます。

「不動産取引」で使用される『不動産取引価格情報』



RESAS「不動産取引」の元データは、国土交通省『[土地総合情報システム 不動産取引価格情報](#)』です。

(ただし、宅地の2,000m²以上、及び農地と林地の5,000m²以上の取引は除かれています。)

不動産取引価格情報は、国土交通省が、登記情報に基づき、不動産購入者へアンケート調査票を送付し、個人情報特定できないようにして、**宅地（土地、土地建物）**、**中古マンション等**、**農地**、**林地**の取引事例における**地区（おおよそ町目界）**、**用途***、**取引価格**、**取引面積**、**最寄駅**、**土地形状**、**建物構造**、**前面道路**、**建蔽率**、**容積率**、**取引時期**等を四半期ごとに公表しているもので、2006年4月から運用されています（データは2005年の第3四半期から存在）。

RESAS「不動産取引」では、このうち**各種目の地区**、**用途**、**取引価格**、**取引面積**が、2009年から1年単位にまとめられて使われています。

* 土地取引の場合、地価公示等に準じ、住宅系用途地域を「住宅地」、商業系用途地域を「商業地」としています。

一物一価の法則が適用されない地価

一物一価の法則：

自由な市場において決定される、同一時点の同一財の価格は一つ

しかし、

不動産の売買や賃貸借においては、完全に自由な市場が約束されているわけではありませんし、同一の不動産自体が存在しません。

そのため、

不動産取引価格を取引時に決定される**実勢価格**とすれば、まず、当該地に対する**鑑定評価額**が、それぞれ1年ごとに半年間ずらして公表される**地価公示**と**都道府県地価調査**を参考に算定されます。

また、取引が発生しなくとも、土地には税金が課せられるため、地価公示や都道府県地価調査を参考にして、**固定資産税評価額**、**相続税（贈与税）評価額**が決定されます。

これらのことから、土地は、一物三価[取引時に提示、決定される鑑定地価及び取引価格]、[公的に示される地価]、[課税評価額（路線価）]とも、それぞれを分けて捉える一物六価とも言われており、複数の側面を持ち、評価目的や算定方法が異なることが特徴です。

取引価格を考察する意味

取引価格：RESAS「不動産取引」（不動産取引価格情報）

実際の不動産取引の場において決定された地価（価格）なので、当該物件に関わる土地関係者の思惑なども入った極めて局地的な「土地評価」と言えます。また、同一の土地が毎年取引されることはないので、同一地点での連続的な観察には適しません。

しかしながら、取引価格は、土地評価の状況を最も端的に示す値であることは確かで、標準地（地価公示）や基準地（地価調査）の設置数を超えることが多い取引事例をまとめて、その傾向を明らかにすれば、一時点ながら、当該地域における土地評価の状況を面的に捉えることができます。そのため、**他地域の傾向や他年次の傾向と比較する、あるいは、地域内での傾向から大きく外れた土地取引の内容を個別に考察する、**といった分析に適しています。

一方で、不動産取引の指標として公的に示される地価公示や都道府県地価調査の地価は、鑑定方法が明示され、鑑定地点も一定期間固定されるので、同一地点での連続的な観察が可能で、広範囲かつ長期間にわたる地価変動パターンの分析に適していると言えます。

なお、不動産所有者に一時的な負荷や連続的な負荷をかけることになる課税評価額は変動を抑え、低めに設定される傾向があるため、不動産取引や地価変動の実態を明らかにするような分析には適していません。

地価公示と不動産取引価格情報との比較

東京都の千代田区と中央区を事例にして、土地の総額／取引価格と土地面積との散布図を作成し、地価公示と不動産取引価格情報の差異を見ると、高地価地区の土地取引は、小規模なものに限定されていることが分かります。

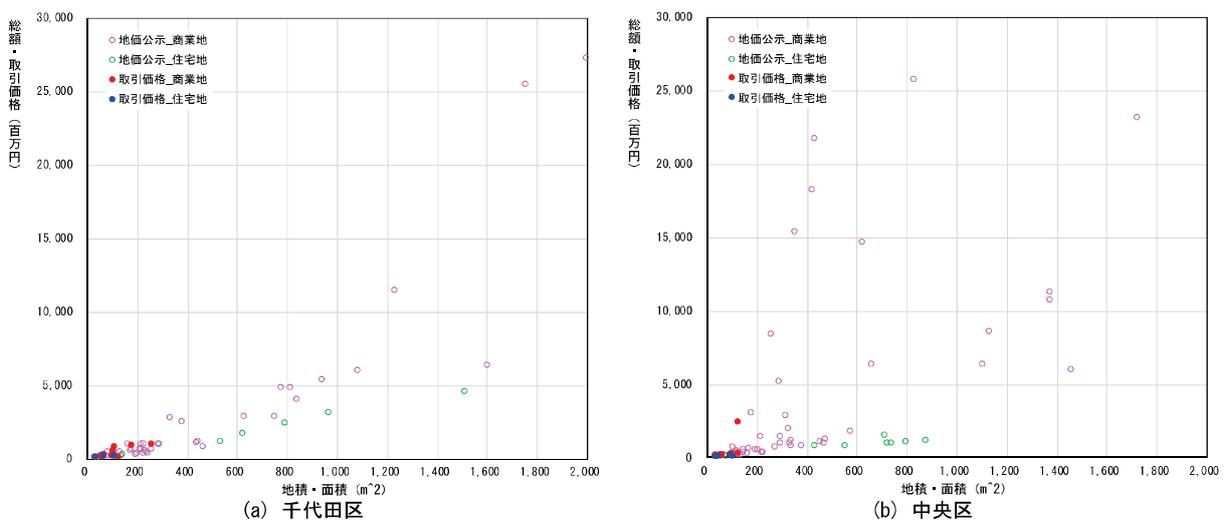


図1 千代田区と中央区の2020年における地価公示と不動産取引価格情報との比較

千代田区（地価公示：住宅地6地点，商業地43地点，取引価格情報：住宅地3件，商業地13件）
中央区（地価公示：住宅地9地点，商業地49地点，取引価格情報：住宅地4件，商業地15件）

実際の土地取引に見られる特徴

同じ東京都でも大田区や江戸川区においては、地価公示と不動産取引情報との比較が可能になります。地価公示の目的を考えると、両者の乖離は、当該年次における市場動向（買手市場／売手市場）を示していると言えます。

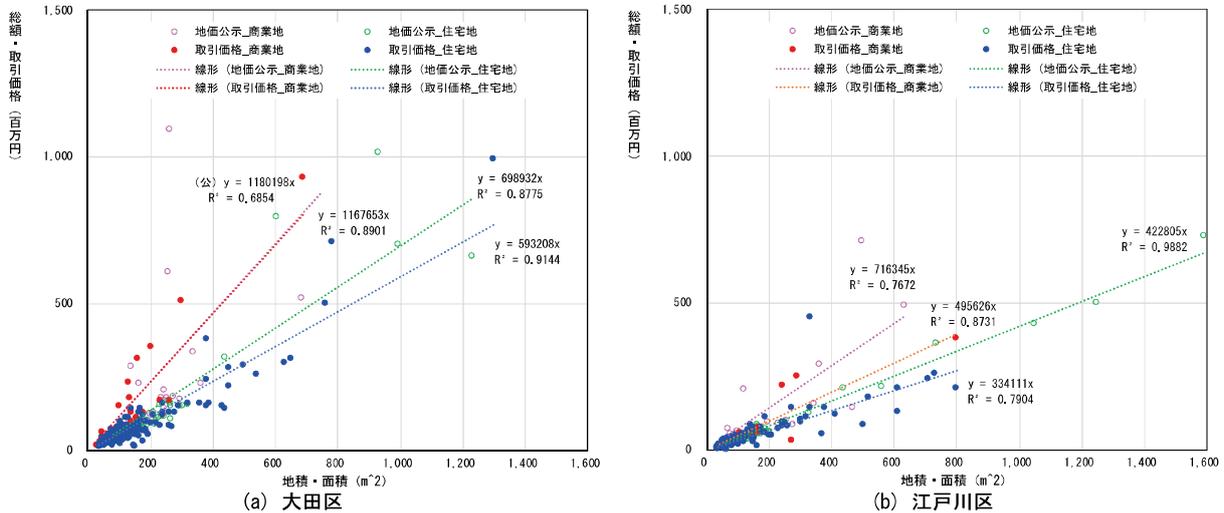


図2 大田区と江戸川区の2020年における地価公示と不動産取引情報の回帰直線

大田区（地価公示：住宅地55地点，商業地36地点，取引価格情報：住宅地256件，商業地29件）
 江戸川区（地価公示：住宅地71地点，商業地16地点，取引価格情報：住宅地128件，商業地16件）

土地取引という静態的な土地評価の時系列

現実の土地評価に近い不動産取引情報を時系列を見ることによって、当該年次における都心商業地と周辺住宅地の平準化を視覚的に確認できます。

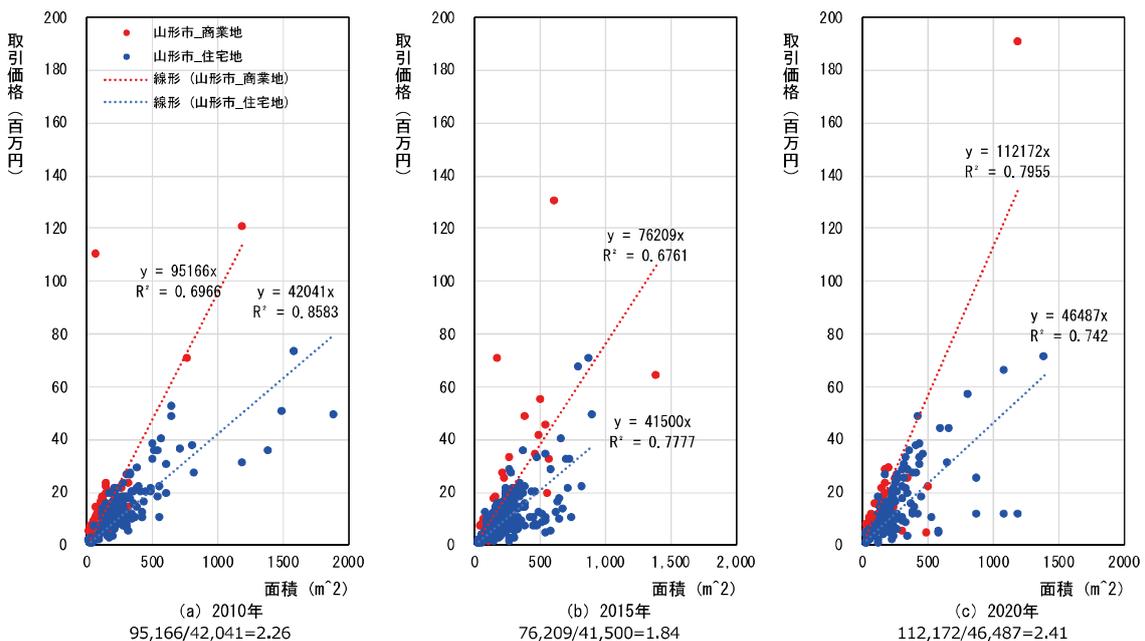


図3 山形県山形市における不動産取引情報の時系列

「不動産取引」がまちづくりマップの項目にある理由

中心市街地を再活性化させるために行われる都市計画事業やまちづくりの成果を目に見える形で表すことができます。

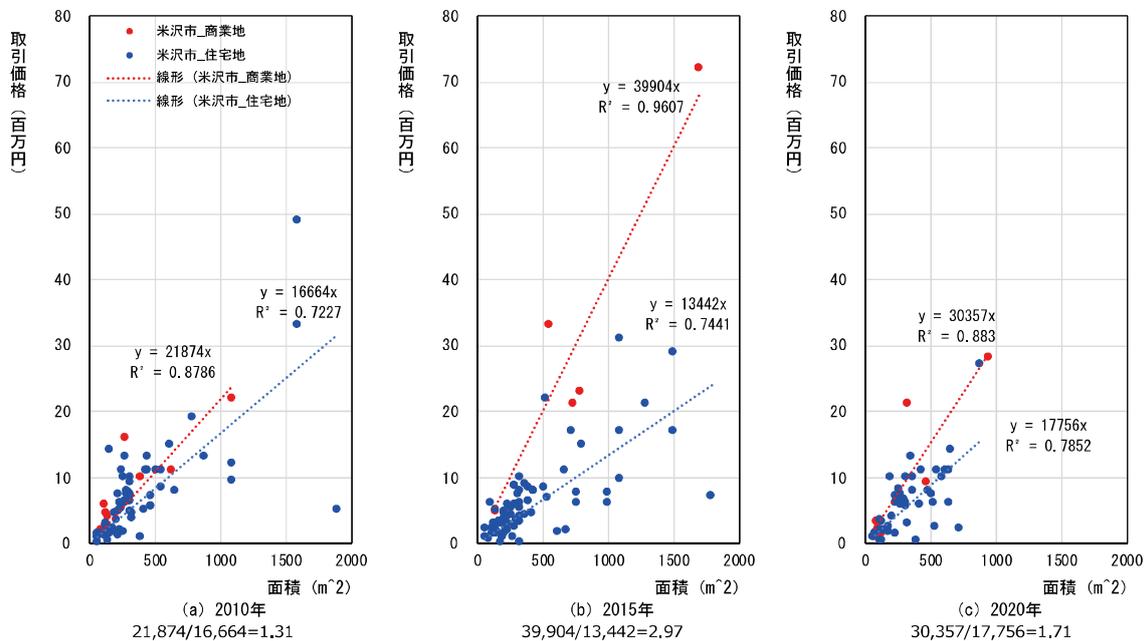


図4 山形県米沢市における不動産取引情報の時系列

RESASの出力画面について

RESAS「不動産取引」の「市町村単位で散布図を見る」「比較」の出力結果

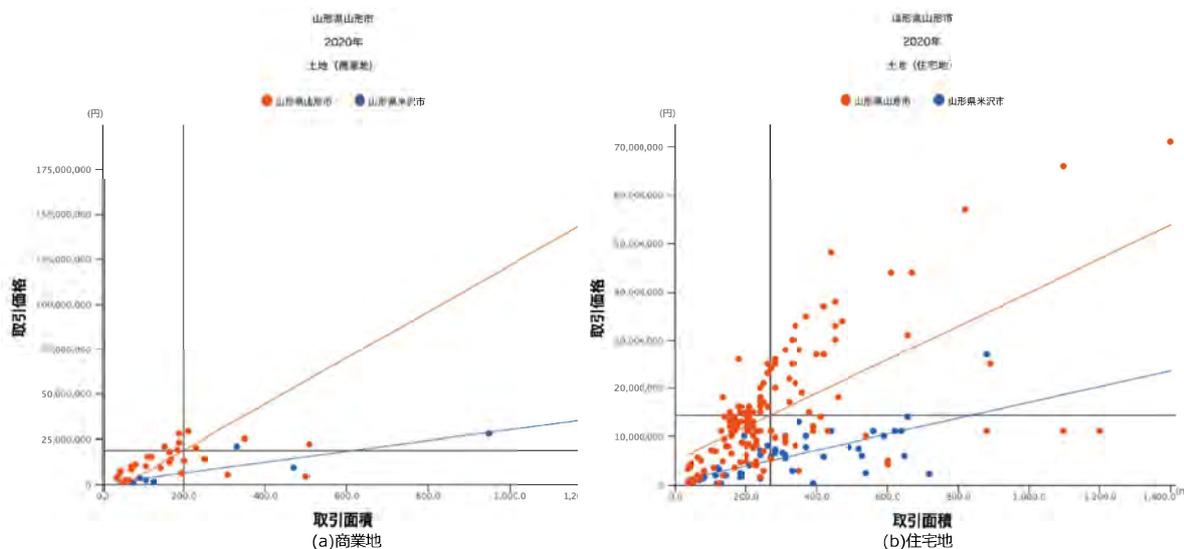


図5 山形県米沢市に対する商業地と住宅地の出力結果

出力される散布図は他地域，他用途，多時期との比較を行なうことで初めて考察対象となりますが，比較は，同一時期，同一種類（土地利用）の1他市町村との間のみで可能で，軸スケールも自動で設定されてしまいます。

RESAS「不動産取引」を活用する利点と改善点

- ・個々の不動産取引の価格は、一時点における単発の土地評価の結果です。
- ・そのため、一地点における連続的な分析はできません。広範囲、長期の動向の把握やパターン変移に関する分析には公的地価を利用すべきです。
- ・しかし、公的地価である地価公示（地価調査）と併せて考察することが可能な地域では、当該地域内での市場動向を捉えることができます。
- ・地方都市では標準地（基準地）の設置数が絶対的に少ないため、不動産取引情報から地域内の土地評価を捉えた方が、実態に即した考察ができる場合があります。
- ・特に、成果の特定が難しいまちづくり施策の評価に効果的と考えます。
- ・ただし、これらの分析は土地利用が分散している地域には適しません。
- ・いずれにしても、考察対象となる地域の土地評価を表す指標の特性や整備状況を正確に捉えることが必要です。
- ・「不動産取引」を効果的な活用を促進するためにも、データを載せるだけでなく、開発者側の意図を明示して頂ければと思います。
- ・RESASのみで「不動産取引」を活用するためには、出力方法や出力画面をカスタマイズできるようにする必要があります。

ご清聴ありがとうございました

山形大学 人文社会科学部
山田 浩久

ご意見／ご質問は以下にお願いします

hyamada@human.kj.yamagata-u.ac.jp

地域未来投資促進法の計画策定におけるRESAS利用の特徴と課題

東京大学地域未来社会連携研究機構
学術専門職員
原田 大暉

はじめに

- 機能の再編やアップグレードが重ねられ、RESASはより使い勝手がよく、より充実したツールへと成長
- それを受けて、政策立案や教育といった様々な場面でのRESASの活用が進み、優れた活用法も編み出されてきた
- ただ、誰しもがRESASを上手に活用できているとは限らない。RESASあるいは地方自治体におけるデータ利用の**平均的な実像**については、十分に明らかになっていない
- そこで、本発表では、**地域未来投資促進法の同意基本計画**から、地方自治体におけるデータ利用の**特徴と課題**を明らかにし、RESASをより効果的に活用するための提案を行う

なぜ地域未来投資促進法？

- 同じフォーマットでつくられたサンプルを多く集めることができる（255計画（2022年1月末時点））
 - 対象自治体には、都道府県、市区町村および複数市町からなる地域が含まれる
 - 複数の計画を策定している自治体は、その計画数分を計上
- 国の基本方針のなかで、RESASの使用が推奨されている
- ただ、RESASの使用自体が目的ではなく、あくまでも手段の一つとして推奨されているため、一般的なデータ活用の文脈の中でRESASがどの程度、どのように使われているかを把握するのに好都合
- 以下では、地域未来投資促進法同意基本計画におけるRESAS利用の特徴をいくつかピックアップする

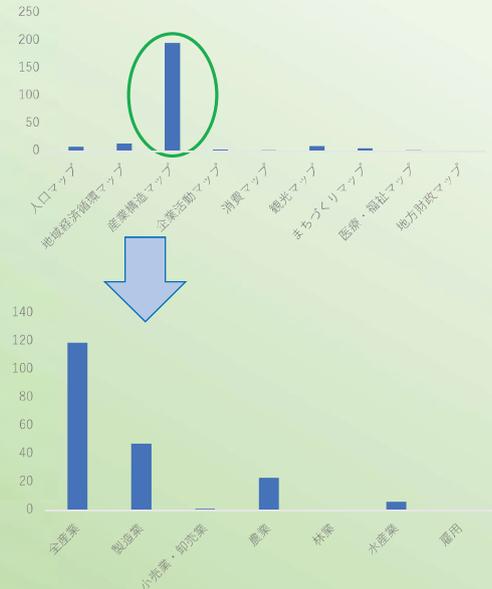
RESAS利用の特徴① 利用実績

- 同意基本計画の中で
 - 図表によるデータの提示（文面での数値の提示は含まない）を行っている計画数 **118/255（46.3%）**
 - RESASを使用している計画数 **98/255（38%）**
 - 文書中に「RESAS」あるいは「地域経済分析システム」への言及がある自治体、言及はないが、明らかにRESAS由来の図を転載している自治体を計上
- ⇒ **2割強**の図表がRESASを使用
 - ただ、RESASを使用していない図表の中で、RESASを用いてほぼ同じものを作成できる図表が約4割存在
 - さらなる普及の余地あり
 - また、利用実績には地域差がある
 - ※関東には長野、新潟、静岡を含む。



RESAS利用の特徴② メニュー別の利用実績

- 利用件数が圧倒的に多いのは「**産業構造マップ**」。次いで「**地域経済循環マップ**」、「**観光マップ**」、「**人口マップ**」が10件ほどで、その他のメニューは5件に満たない。
 - 「**産業構造マップ**」の中では、「**全産業**」メニューの利用が圧倒的に多く、「**製造業**」、「**農業**」と続く
 - 用いられる指標は、**事業所数**、**従業者数**、**付加価値額**など。提示方法は**絶対数ベース**、**単当たりベース**、**構成比ベース**などさまざま
- 表示内容や表示単位が即座に切り替えられるRESASの強みが積極的に活用されている

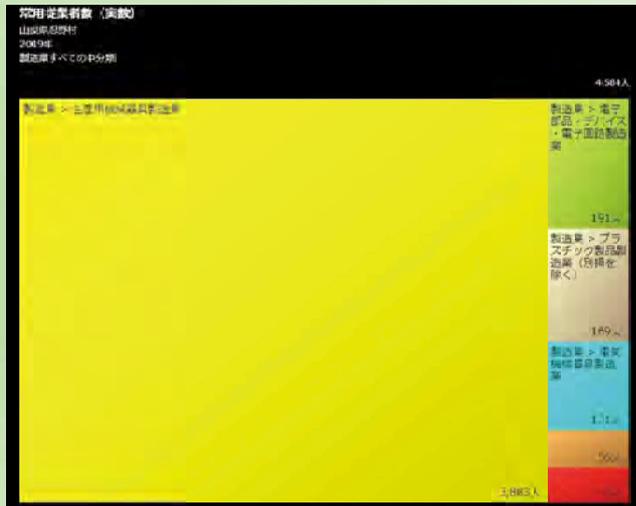


グラフ別の利用実績 ベスト5 —1位



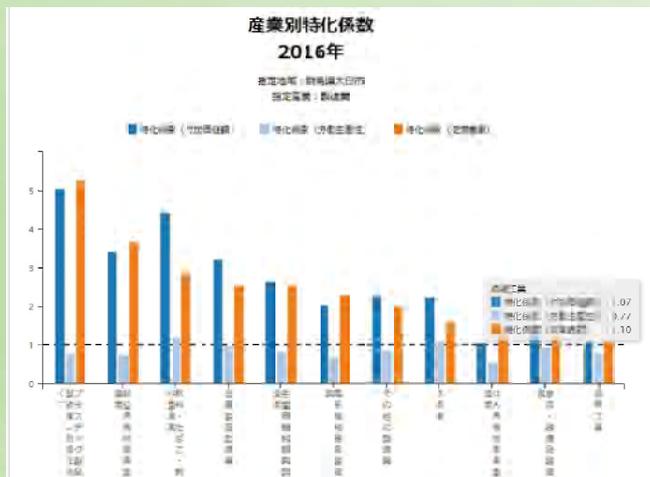
- **産業構造マップ** > **全産業** > **産業の構造**
- 指定地域の産業構造をポートフォリオ形式で示したり、全国・都道府県と横軸棒グラフで比較する形で概観したりすることができる定番メニュー
- 産業大分類ごとの内訳だけでなく、中分類の内訳も把握可能。

グラフ別の利用実績 ベスト5 —2位



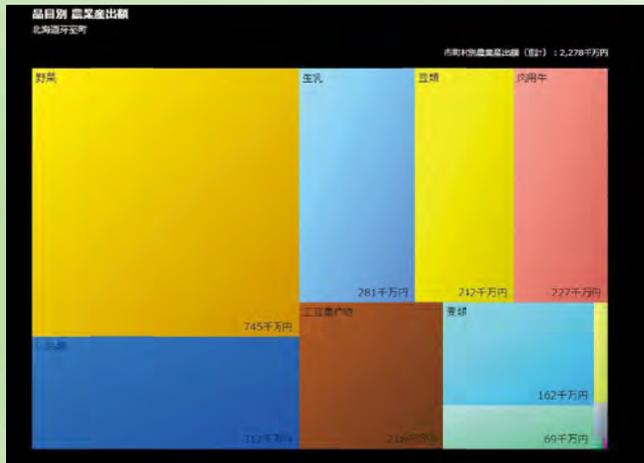
- 産業構造マップ > 製造業 > **製造業の構造**
- 製造業の構造をポートフォリオ状に概観することができるRESASの独自機能。

グラフ別の利用実績 ベスト5 —3位



- 産業構造マップ > 全産業 > **稼ぐ力分析**
- 産業中分類別の**特化係数**が一覧できるメニュー
- 指定自治体が全国に比べ早く特化している産業を早く見つけ出すことができる。
- 多くは文面で言及する形で用いられていた

グラフ別の利用実績 ベスト5 —4位



産業構造マップ > 農業 > 農業の構造

- 同じく、ポートフォリオメニュー。農業部門別の産出額の内訳を一覧することができる。

グラフ別の利用実績 ベスト5 —5位



産業構造マップ > 全産業 > 付加価値額(企業単位) など

- 付加価値額や事業所数の全国・都道府県内順位を表示することができるメニュー。

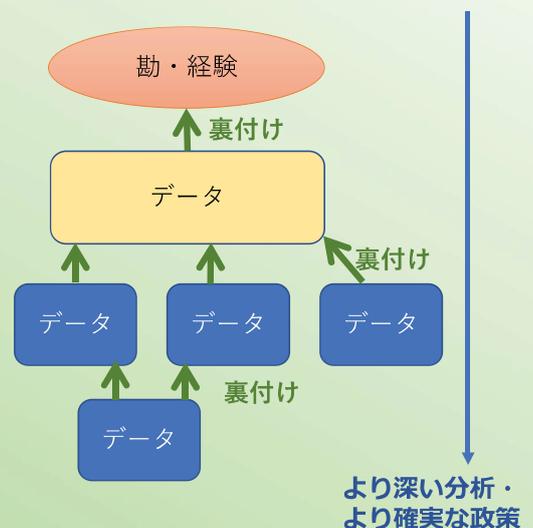
- 以上の利用状況は、計画自治体の産業特性にある程度に基づいている
 - 製造業関係の振興を掲げる計画のメニューが多いため、製造業系のメニューが多用されるのは当然

RESAS利用の特徴 まとめ

- 各メニューの**入口部分**にある、構造系のメニューが人気
→RESASは自治体の**構成的な特徴**を手早く概観することができるツールとして活躍
- 多くの自治体の同意基本計画では、もっぱら「**強み**」のある産業を抽出するためにRESASが活用されている
- 一方、入口から進んだところにある、**分析系のメニューはほとんど活用されていない**
- 以下では、このような利用の特徴が抱えるRESAS活用面での**課題**を**多面性**と**空間性**という観点から検討し、簡単な提案を行う

RESAS利用の課題

- 従来、なんとなく把握されていた自治体の特徴を、手っ取り早く量的に裏付けられるようになった点では大きな進歩
- ただ、勘や経験を、データによって裏付けるだけでは不十分
- 政策の枠組みをより確かなものにするには、あるデータを別のデータによって**多面的に裏付け**、データ選択の恣意性を減らすことが重要



RESAS利用の課題 データ利用に多面性が必要な例①

- 同意基本計画では、何の説明もなくある指標に産業構造を代表させている例多数。
- しかし、次の例はどうか
- 北海道最北部の島嶼自治体である礼文町の、国勢調査就業者数（2015）と、RESAS搭載の経済センサス従業者数（2016）を比較
- 自営業や公務員が多い業種では、国調 > 経済
- 一方、経済センサスでは、兼業者の勤め先が兼業分だけカウントされるため、短時間のパートが多い業種では経済 > 国調
- どちらを「産業構造」とみなすべき？



RESAS利用の課題 データ利用に多面性が必要な例②



- 県外に本社を持つ大手メーカー（主に電子部品、電気機械）の工場が集まる滋賀県東近江市の、事業所ベースと企業ベースの従業者数の産業別構成の比較（2016年）
- 企業ベースでは、上記大手メーカーの従業者が含まれないため、事業所ベースと企業ベースでは、産業構成が大きく異なり、全く別の自治体のように見えてしまう。
- どちらを「産業構造」とみなすべき？

RESAS利用の課題 多面的分析への手がかかり

- 他の指標についても同じことがいえる
- 売上高、従業者数、付加価値額…どれが真の産業構造を表わしているか？
- A年とB年の従業者構成が大きく異なっていた場合、どちらを選んでもよいのだろうか？
- → **それらの間の差異や推移も、産業構造の一部と考える**
 - 差異の要因を追求する過程で、**分析のレベルが深化する**
- ある指標では優位性を持つが、別の指標では課題を抱えている産業こそ、政策的な介入の余地があるのではないか。特定のデータに全体を代表させるのは危険。悪い面も含めて、**さまざまなデータ・指標を用いた多面的な角度からの分析が必要**

RESASを使った多面的分析の具体例



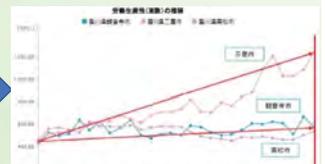
食料品産業の労働生産性の特化係数だけが低い

企業ベースor事業所ベースで労働生産性を比較



観音寺市内に本社を置く事業所の方が労働生産性が低い

近隣自治体と労働生産性の推移を比較



三豊市の労働生産性は観音寺市に比べて大幅に上昇

労働生産性を付加価値額と従業者数に分けて分析

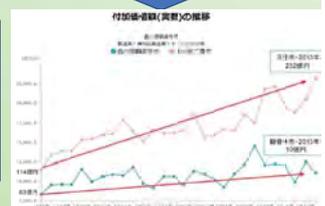
RESASホームページのRESAS活用事例(2017)の観音寺市の事例より抜粋

RESASで明らかになったことをもとに、独自の実態調査



三豊市の付加価値額の変化には付加価値率の寄与が大きい

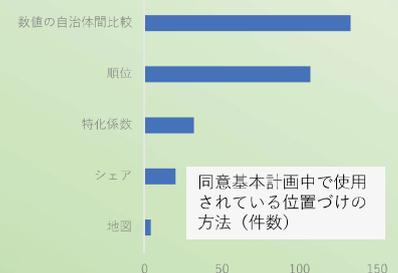
付加価値額の変化を要因別に分解する



両市の労働生産性の推移の差異は付加価値額の推移の差異に起因

RESAS利用の課題 空間的視点

- 以上のような分析の深化は重要であるが、計画をより現実的なものにするためには、自治体内部での構成を知るだけでは不十分。他の自治体の構成と比べて、自地域の構成を**位置づける**必要がある
- 同意基本計画中でも、単位当たり数値や構成の**自治体間比較**、**順位**、**特化係数**といった形で自治体の位置づけが行われている
- ただ、順位や特化係数は、空間性を欠く
- すなわち、比較する自治体と、
比較対象の自治体との**空間的關係**
(隣接、遠隔、集積…等)が加味されていない。



RESAS利用の課題 空間的視点はなぜ重要か？

- 空間的な分布が違えば、順位や特化係数が同じであっても、それが意味するところは変わってくる
- 産業や人口は**地理的条件**に左右され、一定の**空間パターン**を持った分布を示す
 - 条件から想定されるパターンに収まっているか外れているかで、ある指標の優位の意味は異なる
- 観光業のように、観光客の動線上に組み込まれているかどうかで、その盛衰が大きく左右される場合には、観光地間の空間的關係を描出することがなおさら重要

RESAS利用の課題 マップ機能の活用

- **地図**は、こうした目的に最適
- 当該地域の周辺に限らずに、**自地域と似たような位置づけの地域を探索**することが可能
- RESASでは、多くのメニューで**マップ機能が搭載**されているが、同意基本計画の中で**マップを用いているのはわずか2計画のみ**
- RESASの**マップ機能の使いづらさ**にも原因がある？（住吉発表）



運輸・郵便業の従業者（事業所単位）割合の地図。運輸・郵便業の立地は交通条件に大きく左右されるが、地図であれば、条件が似通った自治体との比較が容易

おわりに

- 地域未来投資促進法の同意基本計画の集計から、地方自治体の一般的な計画作成におけるRESASの活用は、いわば入口どまりの状態であり、手軽な図表作成を越えた、**分析ツールとしての応用は道半ば**であることが明らかになった
- データの利活用が近年重要視されているが、**データを使えば何でもいいというわけではない**。**多面的・空間的に**分析を行ったうえで、それぞれのデータが意味するところにきちんとした解釈を行うことで、より根拠を持った政策となる
- RESASを一度にすべてを教えてくれるツールとは考えず、**図表作成→解釈を繰り返しながら、時には表面に戻って空間的な位置づけを再考しながら、段階的に分析を深めていく**ような対話的なツールとして活用することを提案したい

政策立案に資するRESAS マップ機能の充実に向けて

住吉 康大

(東京大学大学院・博士課程)

なぜ今「マップ機能」か

- 報告者：人文地理学分野の学生として、GIS（地理情報システム）のスキルを活かして政策立案オープンネットワークに参画し、RESASの活用状況を把握
- 統計データを手軽に地図上で表現できることはRESASの大きな強み
- 一方、現状ではグラフ機能の利用が中心であり、十分に活用されていない
- 「地域未来投資促進法」同意基本計画においてもマップ機能の活用例は2事例にとどまっている
- 機能は充実→細かな「使いづらさ」が影響している可能性



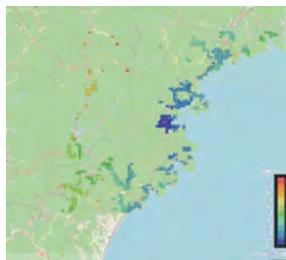
◀メインメニューでは「○○マップ」として各項目が分類されており、「地図化」の機能充実が重要な課題である

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」より

- 「大学生以上一般の部」で優秀賞を受賞した団体の資料より引用
- 三重県尾鷲市からの交通アクセスを示したマップと
域内小学生の人口推計（図1）
- 厳密に同じ推計が可能なのわけではないが、アクセシ
ビリティの図示としてはRESASの「まちづくりマ
ップ」内「近距離移動時間分析」が利用可能（図2）

▶図2

RESAS「まちづくりマップ」より「近距離移動時間分析」を用いて、尾鷲市中心部（ピンク色のエリア）からの自動車による到達時間を図示した。メッシュがまばらであるなど課題は残るが、アクセス圏が厳密に同心円状に広がっているわけではないことが示される



▶図1 (<https://content.resas-portal.go.jp/2021/asset/files/work/general01.pdf>より引用)



具体例から見るマップ機能の課題

- コンテストで受賞する水準までRESAS活用に長けた団体であっても、**活用に課題**が残っている
- これらの例を批評することが目的ではなく、供給側としてさらなる**機能の見直し**を図ることで、より有効な応用につながるのではないかと
いう提案が目的
- マップ機能の最大の意義：地域間の違いや類似性を**可視的に**浮かび上がらせることで、分析対象の特徴を洗い出し、課題解決の糸口を探る
- RESASに備わっている「類似自治体検索」機能では、地理的な位置や環境を反映させることが困難なため、**地図化の担う役割は大きい**
- 経験や思い込みを取り払うための、効果的な**地理的情報と数値的情報の一体化**へ

本報告で指摘する課題

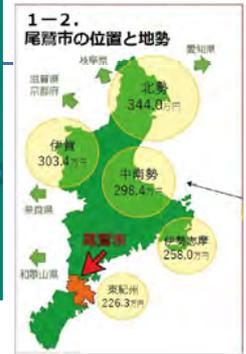
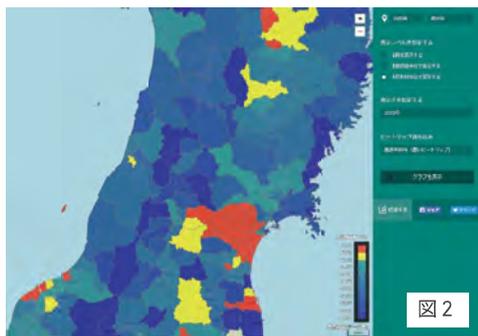
- 表示スケールについての課題
 - 地理的スケールと数量的スケール双方の問題
- ベースマップとの重ね合わせについての課題
 - 境界データやポイントデータの充実
 - 「地理院タイル」「国土数値情報」などの活用
- 絶対量の図示についての課題
 - 階級区分図による図示が適切でない例の改善
 - 可視化の観点では有用でも、利用可能性が低いマップの改善

実際の地図の例を示し、現状のRESASにおいて「どこまでできて何ができないか」「できるようになればどのように改善するか」を提案。

1. 表示スケールについての問題

地理的スケールの問題

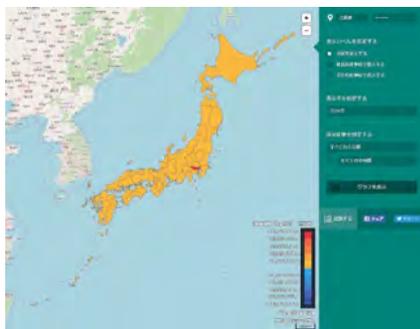
- 例) 同一都道府県内・他市区町村と比較したい場合
- 既定の縮尺では全県の市町村が表示できない (図1)
- 全県が画面内に収まる縮尺で表示すると、他県の市町村まで表示されるようになり、**県境が示されない** (図2)
- 図3のような図を作成したいという需要に対応できない



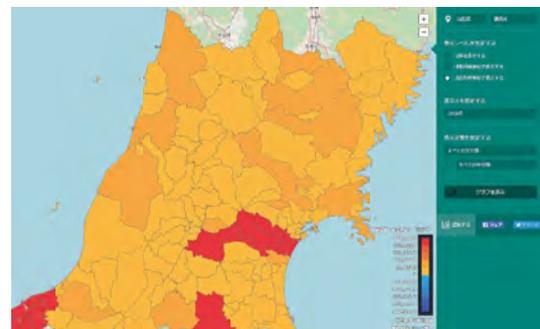
▲図3 このように県全体の中で特定地域の特徴を図示したい場合、左のような機能的限界によりRESASを活用することができなくなる (<https://contest.resas-portal.go.jp/2021/asset/files/works/general01.pdf> より引用)

数量的スケールについての問題

- データをどのように区分するかを選択できない
- 極度に偏りのあるデータの場合、階級区分が意味をなさない場合が生じる (図1・2)



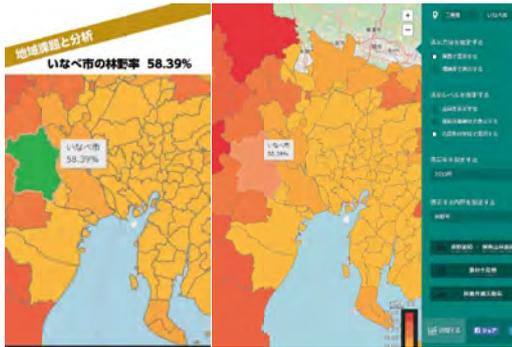
▲図1 RESASより、産業構造マップ>全産業>付加価値額の図。東京都が突出しているため、他の都道府県がすべて同じ色で塗りつぶされ、差異を描出することができない。



▲図2 図1と同じマップにおいて市区町村単位で表示した図。仙台市と山形市では産出付加価値額に約6倍の差があるにもかかわらず、同じ階級として区分されてしまっている。

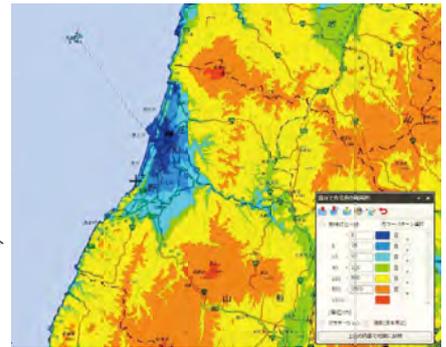
改善に向けた提案

- 実際の活用段階においても、表示スケールや数値の階級区分を調整できないことによる不利益が生じている（図1）
- 地理院地図（電子国土Web）のように、利用者自身が地域の状況に合わせて適切な階級区分を行える機能の実装が必要（図2）



◀図1 2020年の「地方創生☆政策アイデアコンテスト」で優秀賞を受賞した作品（<https://contest.resas-portal.go.jp/2020/asset/files/works/08.pdf>）から引用した左図と、RESASで作成した右図を比較。指定地域の図示ができないため、凡例と別に着色していることが分かる。

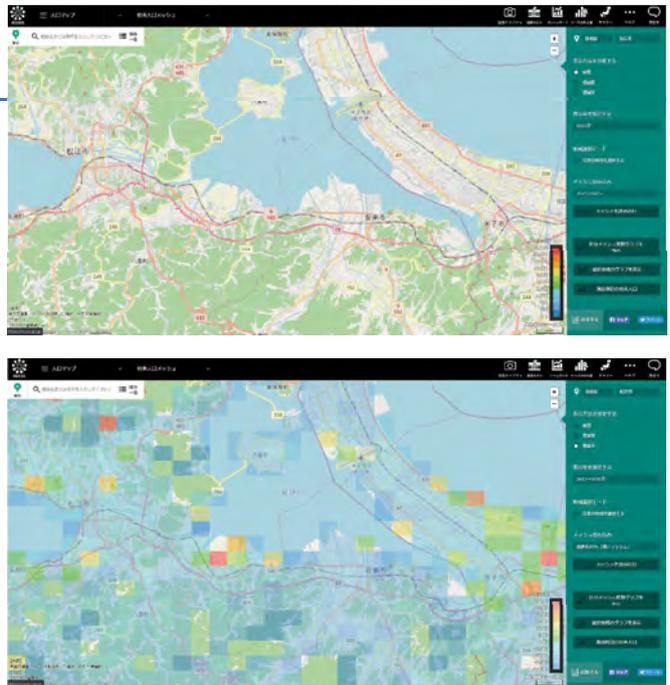
▶図2 地理院地図（電子国土Web、<https://maps.gsi.go.jp/>）から「自分で作る色別標高図」の機能を利用した状態。標高の区分を自由に設定することができ、地域の特徴に合わせて効果的な表現が可能である。



2. ベースマップとの重ね合わせについての課題

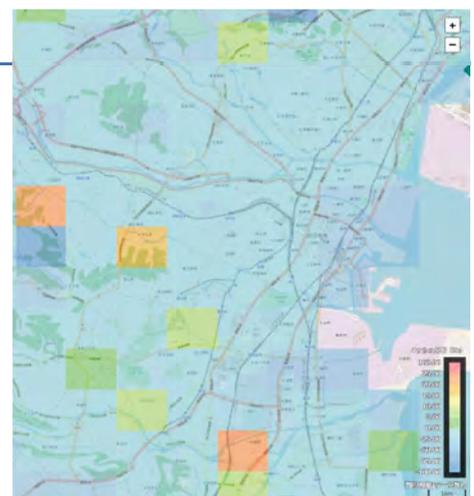
ベースマップとは

- ベースマップとは：各種の統計を地図化する際に、基盤として表示されている地図
- 現在のRESASではOpenStreet Map (OSM) という誰でも自由に編集・利用できるオープンデータの地図がベースマップとして利用されている
- 1枚の画像として地図が表示され、その上に各種の統計データが色分けとして重ねて表示される



現状の課題

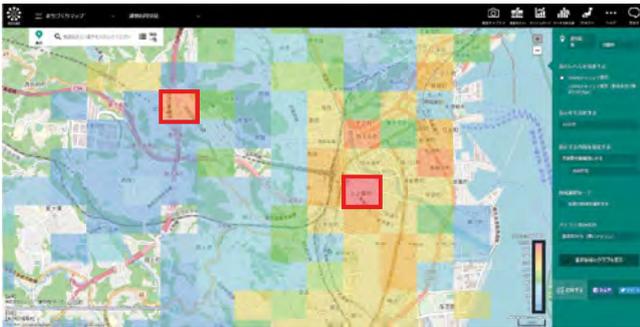
- 地図としての機能は備わっているが、施設の立地など視認性が低い要素も多い
- ラインデータ（線）やポイントデータ（点）を別のレイヤーとして切り離し、重ね合わせることができれば、利用の幅が広がる
- 例）流動人口が集中する地区にどのような施設が立地しているのかを重ねることで、移動の要因を明らかにする
- 例）将来人口の大幅な減少が見込まれるメッシュに現在どのような公共施設が分布しているかを示し、今後の整備指針を検討する



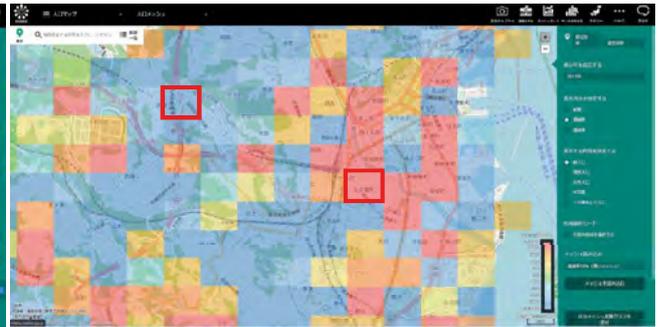
▲図1 RESASにて「人口マップ>将来人口メッシュ」より2015年から2050年までの人口増減率を示した図。ベースマップの文字や表示が細かいため、各増減地域が現在どのように利用されているか、どのような施設があるかなどの情報が読み取れない。

「地理院タイル」や「国土数値情報」の活用

- 地理院地図ではより詳細なスケールの表示が可能
- OSMの限界と地理院地図の可能性：例) 鹿児島市の空家数について



▲図1 RESASにて「まちづくりマップ>建物利用状況」より2020年の共同住宅空家数を示した地図。枠で囲った2地域で多くの空家が発生していることがわかる。



▲図2 RESASにて「人口マップ>人口メッシュ」より2015年までの人口増減数。左上の地域は減少、右下の地域は増加と対照的な変化を見せており、同じ「空家の増加」でも原因が異なると思われる。

2025/7/9

13

「地理院タイル」や「国土数値情報」の活用

- OpenStreetMapでは前スライド以上の情報を得られないが、地理院地図ではより詳細な検討が可能



▲図1 地理院地図にて先の表示から特徴的だったエリアを抜粋。武岡二丁目地区は大規模な公共住宅型の団地であるのに対し、上之園町地区は市街地の中心部に当たるため、空家数増加の要因が大きく異なる可能性を発見し、さらなる調査が可能となる。

- 「国土数値情報」で提供される様々な点データ（公共施設、観光資源など）や線データ（境界線、線路など）の活用も

2025/7/9

14

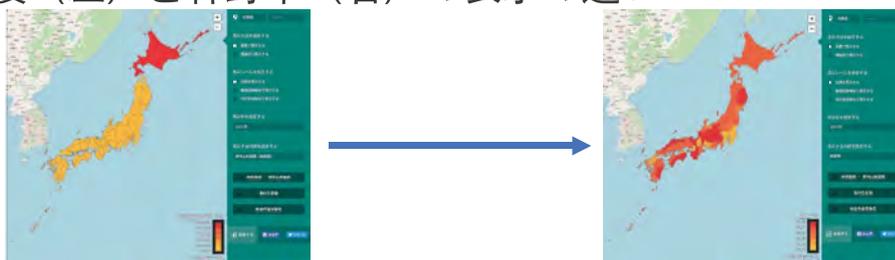
3. 絶対量の図示についての課題

2025/7/9

15

階級区分による図示が適切でない例

- 保有山林面積（左）と林野率（右）の表示の違い



- 絶対量（左図）で塗りつぶすと、面積が広い北海道が突出するのは当然で、**各自治体特有の特徴を表現することが難しい**
- 林野面積などのように、地域の面積に大きく依存する絶対量を面的な塗りつぶしで表現することは適切ではない
- 棒グラフや円の大きさの重ね合わせなどでも表現できるようにすべき

2025/7/9

16

可視化には有効でも実用可能性が低い例

- 「消費マップ>From-to分析 (POSデータ)」より2021年8月の東京都における「加工水産>のり」生産地別消費割合
- 画面キャプチャでは線をすべて捕捉することができない
- シェア1位である高知県 (31.77%) と5位の広島県 (4.8%) では7倍以上の差があるにもかかわらず同じ凡例で図示されており、適切ではない



▲図1 観光マップ機能でも目的地分析の結果表示に同様の表現が用いられている。矢印や線の太さなどで実際の統計量に比例した表示ができると、実用性が高まると考えられる。

4. 総括

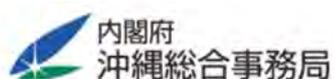
本報告の要点

- 表示スケールについての課題
 - 地理的スケールと数量的スケール双方の問題
- 「ポリゴンを読み込む」に加え、階級区分を調整できる機能の実装
- ベースマップとの重ね合わせについての課題
 - 境界データやポイントデータの充実
 - 「地理院タイル」「国土数値情報」などの活用
- 既存のデータベース活用で「見える化」をさらに推進
- 絶対量の図示についての課題
 - 階級区分図による図示が適切でない例の改善
 - 可視化の観点では有用でも、利用可能性が低いマップの改善
- 誤解を招かない適切な図示の方法を選択可能にする機能の実装

「ポテンシャルを存分に発揮する」マップ機能へ

- 現在のRESASでは、統計情報のグラフ化や独自のデータソース提供などの機能が向上する一方、大きな強みである「地図化」の面で「もう一歩」の点がある
- 自治体や各種団体による活用例を見ても、地図機能はGoogleマップなど他のサービスに依存しており、ワンストップでの政策立案サポートができていない状態
- 直感的な操作が可能なインターフェースを維持したまま、本報告で指摘した「痒い所」に手が届くようになれば、地域分析に取り組む裾野が広がって、より普及が進むと考えられる
- 専用ソフトを使った本格的なGISは習得に時間がかかるため、RESASのGIS的機能が強化されれば教育分野でも活用が期待できる

ご清聴ありがとうございました。



RESASシンポジウム

令和4年2月7日

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課



本日の発表

1. 事例概要

2. 県外物流団地事例

3. 国道331号線開通による動向予測



1. 事例概要

目的：沖縄県糸満市にて計画中的物流団地造成事業においてRESAS等を活用して発展の可能性を探る。併せて、幹線道路開通後の産業発展に向けての事例調査のヒントを提言する。



調査の方向性

県外物流団地、物流施設等を対象に、RESASから得られたデータ、各種調査をはじめ、自治体や民間事業者の取組み等を基に多角的な視点から調査・分析を行い、物流拠点造成に向けて、これからやるべきアクションの提案を目的に作成。

分析対象物流団地・物流施設

県外の物流団地・物流施設のうち糸満市の視察候補地と類似施設を中心に調査。また、2011年から2018年にかけて、RESAS「まちづくりマップ」事業所立地動向」のデータ中、特徴的な変化がみられた地域を任意に選定。

都道府県	市町村	物流団地名	開設年月日
千葉県	船橋市	MFLP 船橋I	2016年10月
千葉県	船橋市	MFLP 船橋II	2019年10月
千葉県	船橋市	MFLP 船橋III	2021年6月
千葉県	流山市	GLP ALFALINK	2018年2月
愛知県	常滑市	中部臨空都市	2005年
神奈川県	厚木郡	GLP 厚木II	2016年6月
埼玉県	吉見町	GLP吉見	2015年9月
大阪府	吹田市	GLP吹田	2017年8月
岡山県	総社市	GLP 岡山総社I	2013年2月
岡山県	総社市	GLP 岡山総社II	2015年10月
千葉県	市川市	GLP・MFLP 市川塩浜	2014年1月
千葉県	柏市	MFLP柏	2015年11月
大阪府	茨木市	MFLP茨木	2017年9月
愛知県	小牧市	MFLP小牧	2017年1月
愛知県	稲沢市	MFLP稲沢	2017年5月
福岡県	糟粕町	MFLP糟粕I	2016年10月
宮城県	大衡村	Fグリッド宮城	2013年2月

県外物流団地の事例からみる 産業発展の可能性について

2. 県外物流団地の事例詳細 ～住民誘致の視点から～

● CASE 1：千葉県流山市の場合

千葉県流山市の概要（物流、人流の側面から）

2005年：15万2641人
2021年：20万3331人

- ・2005年のつくばエクスプレスの開業以来都心部まで約20分の好立地を実現
→2005年以降人口増加率が急増、年間約5000人が流入し、2.6%の人口増加率（県内1位）
- ・鉄道のみならず、国道16号、常磐自動車道など、車でのアクセスも良いため物流拠点としても魅力的な街

流山市の人口自然増減・社会増減の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



【出典】大和ハウス工業株式会社HPより作成

2. 県外物流団地の事例詳細 ～住民誘致の視点から～

● CASE 1：千葉県流山市の場合

2018年大型物流施設「DPL流山I」、「GLP流山I」竣工。2023年にかけて計10施設竣工予定

【特徴的な取り組み】

自治体における特徴的な取組

- ・2004年自治体初の「マーケティング課」を設置し、若い世代が心地良く過ごせる街づくりに注力。
- ・住み続ける価値の高いまちを目指す**ブランディングプラン**を策定
- ・住民誘致のターゲットとしている子育て世代に対して、つくばエクスプレス乗換え駅で子供の送迎をしてくれる**送迎保育ステーション事業**を実施。

物流施設開設・運営における特徴的な取組

- ・民間と連携して、**農地から物流施設への転用を実現**
(→大和ハウス工業と連携し「第1種農地」からの農地転用許可を農林水産省関東農政局から取得。物流施設としては初の取得であり「物流タウン構想」へ舵を切る。)
- ・物流タウン構想実現のために**都市マスタープラン、景観計画の変更**
- ・大和ハウス工業、日本GLPの全施設が完成すると、**1万人の雇用が可能**となる大型物流タウン構想が実現される見込み。
- ・物流センター内には託児施設が併設されており、「**子どものそばで働けるまちづくり**」を進行

【仮説とアクションのご提案】

流山市の「住み続ける価値の高いまち」を目指す想いと、GLP、大和ハウス工業といった民間事業者の想いが同じベクトルを向いたからこそ、物流拠点として注目を浴びている事例。まちづくり、住民誘致の視点からみた物流拠点の設置において流山市担当者、民間事業者からの情報収集が重要では？

ALFALINK 流山



日本最大級最先端物流拠点

共用スペース



DPL流山



働くママ&シェアリングがキーワード

託児施設



共用部には、寛ぎと憩いのスペースであるカフェテリアやラウンジ。女性が働きやすくなるパウダールーム・トイレや託児所。広大な敷地内の移動を支援するレンタルサイクル。最寄り駅へのVIP送迎や各地への移動に便利なカーシェアリング。車通勤にも十分対応できる大型駐車場を備え、最寄り駅からは専用直通バスを用意。宅配ロッカー、コインランドリー、コインシャワー、コンビニエンスストアなども完備。

Note: 働くすべての人が快適に働ける多様な設備を完備

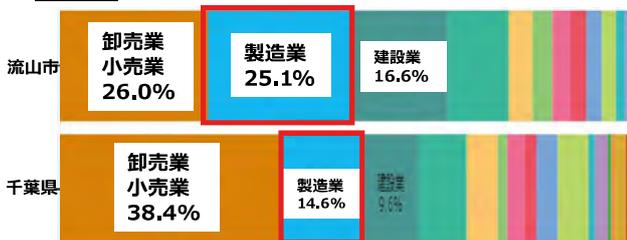
5

2. 県外物流団地の事例詳細 ～産業振興の視点から～

● CASE 1：千葉県流山市の場合

2018年に大型物流施設竣工以降、減少傾向にあった製造業が増加に転換

RESAS 流山市の産業構造（売上高ベース:2016年）



製造業における事業所数と従業者数の推移



マルチ用途な物流施設（ALFALINK 流山）

顧客のサプライチェーンの全体最適化を支援するために、特別高圧電気や中圧ガス、給排水設備の引き込みにより、従来倉庫では難しい流通加工業務を実現。多額の初期投資が必要でハードルが高かった冷蔵倉庫も賃貸で利用可能。物流拠点としてだけでなく、工場、トラックターミナル、冷凍冷蔵庫など、様々な事業用途にも活用可能。

あらゆるニーズに応えるマルチ用途な物流施設



【仮説とアクションのご提案】

生産・加工が可能な工場機能を併せ持った物流施設が竣工したことで、減少傾向にあった製造業が増加に転じたか？

物流拠点設置によって発展した産業の実情を把握するために流山市担当者、物流施設担当者からヒアリングを行うことが重要では？

◆ヒアリング項目例

- ・物流施設入居企業の産業構造の動向。産業振興に対するインパクト。
- ・物流拠点設置前後の人流や消費の変化

物流拠点設置により想定される課題

物流拠点設置による交通への影響

→物流用トラックの増加による交通渋滞、近隣住民に対する騒音被害への流山市の対応策について官民双方からの聴取が必要では？

物流拠点設置による景観への影響

→大型施設開設における景観の変化、周辺環境へ及ぼす影響への対応策について、都市マスタープランの変更、景観計画変更等を実施した流山市の具体的な対応と課題をヒアリングすることも有効では？

6

2. 県外物流団地の事例詳細 ～企業誘致の視点から～

● CASE 2：中部臨空都市（愛知県常滑市）の場合

中部臨空都市の概要

中部国際空港（セントレア）の空港島のうち東側地域（107ha）と、その対岸部（123ha）を合わせた230haほどの地域。2005年セントレアが開設後、セントレアを核として陸・海・空のアクセスに優れた環境と最先端の都市機能を備えた次世代型産業拠点を形成している。

愛知県と常滑市が合同で企業誘致を進めており、**進出企業数は2020年10月現在、計52社**である。

中部臨空都市周辺施設

【空港島地区】

- ・中部国際空港の近接地であることを活かし、航空物流関係企業や、旅客向けのホテルが立地。
- ・2019年には愛知県国際展示場「AICHI SKY EXPO」が開業。

【空港対岸部】

- ・空港を望む絶好のロケーションを活かし、結婚式場や飲食店が立地。
- ・駅前、空港前、IC前という絶好の交通アクセスを活かした、大規模な商業施設や製造業の企業も立地
- ・東海地区最大級の人工海浜「りんくうビーチ」は夕日の名所として観光客に人気



7

2. 県外物流団地の事例詳細 ～企業誘致の視点から～

● CASE 2：中部臨空都市の産業別事業者数の動向

2011年から2018年にかけて、「販売・卸」、「飲食店」の産業において顕著な増加が確認できる。



【企業誘致のための取組み】

- ・ **高度先端産業立地促進奨励金**
対象：高度かつ先端的な技術を利用する製品の製造を行う工場や研究所の新増設に対して、奨励金を交付
- ・ **空港対岸部における奨励制度**
空港対岸部に新たに立地する企業に対して立地促進奨励金と雇用促進奨励金の二つの奨励制度を設けている。
- ・ **工場立地法の緑地等の割合を緩和**
常滑市では企業支援の一環として、事業者が購入した敷地を最大限活用できるように、工場立地法における特定工場の緑地面積及び環境施設面積の割合を規制緩和

2011年以降2018年までの推移において、販売・卸、飲食店、パブリック事業所数が5件以上増加している。2015年12月に県内最大級のイオンモール常滑がオープンしたことで、販売・卸、飲食店が大幅に増加した。

【仮説とアクションのご提案】

2015年に大型店舗が開店したことを契機に事業所数は急増している。企業誘致に向けて、奨励金制度や規制緩和を実施しているが、RESASからのデータのみでは、これらの取組とデータの相関関係が探れないため、自治体担当者に対してはアリンクをすることが有効では？

8

県外事例から見る国道331号線 開通による動向予測について



3. 幹線道路設立前後の産業発展（県外事例）

- CASE3：宮崎県都農ICの場合（東九州自動車道沿線開通による経済効果）

2012年開設後、多くの産業において増加が確認できる。都農～日向ICを結んだ効果に注目？

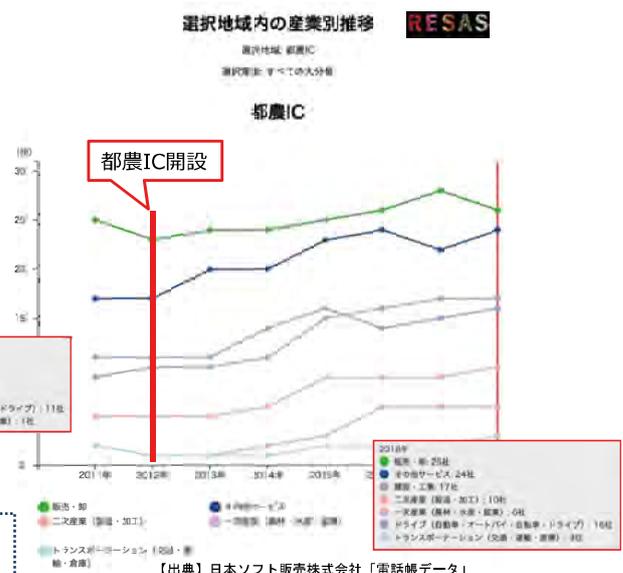


【出典】日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」

【仮説とアクションのご提案】

都農ICが開設したことで、都農～日向の20kmが高速道路で結ばれる事となった。それによるアクセス向上の効果で物流の効率化が図られたと仮説を立てる。物流の効率化が周辺産業(ドライブ・二次産業・トランスポート)を活性化させ、複合的な産業活性化に繋がったのではないかと。糸満市と姉妹都市でもあることから、幹線道路開通についての施策調査の価値もあるのでは。

アクション提案: 幹線道路開通後の施策をヒアリングする



【出典】日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」

都農ICが開設された2012年以降、多くの産業の増加が確認できる。都農IC～日向ICは距離にして20kmと長距離が結ばれた。

まとめ

- ・RESASは結果を表すもの

→プロセスや真意は深掘りする必要がある

- ・RESASを手段として活用

→他の情報と組み合わせることで価値を高めることが可能

11

参考資料

糸満市物流団地等造成事業について

糸満市物流団地等造成事業(概要)

◆事業目的

糸満市では、国道331号が開通し、アクセス性が格段に向上し、産業用地の取得ニーズが高いことから、本事業を推進することで新たな事業用地を創出し、雇用拡大・定住促進・産業振興等による将来の魅力あるまちづくりを推進することを目的としている。

◆事業の経緯

平成30年5月 糸満市土地利用（真栄里地区）基本構想策定

令和元年8月 糸満市土地利用（真栄里）基本計画・（仮称）公共交通ターミナル地区整備構想策定

◆事業概要（土地利用）

土地利用としては、様々なサービスを提供する拠点を誘致するためのターミナルゾーン、物流を主とした企業を誘致するための工業ゾーン（ロジスティクスパーク含む）、住宅予定地等を予定している。

◆事業スケジュール

現在、土地区画整理事業及び環境アセスメントの法手続きを行っている最中であり、令和5年度に都市計画決定、令和7年度に造成工事を行い、分譲開始は令和9年度を予定している。

位置図



地区面積：約56.0ha

(内訳)

工業ゾーン	20.1ha
ロジスティクスパーク	3.5ha
ターミナルゾーン	9.7ha
住宅予定地	5.5ha
農地予定地	0.9ha
公共用地 (道路、水路、公園、緑地等)	16.3ha



事業内容	2021 (令和3年)	2022 (令和4年)	2023 (令和5年)	2024 (令和6年)	2025 (令和7年)	2026 (令和8年)	2027 (令和9年)
都市計画手続き			◎告示				
環境影響評価							
権利者合意形成							
調査・計画・設計							
整地認可手続き				◎認可			
換地設計					◎仮換地指定		
事業区画工事施工							
申し込み・分譲							

工事期間は5年程度を想定(令和11年度)

中海・宍道湖・大山圏域市長会 RESAS 研修会の開催

～人口動態分析及び産業分析による、課題の抽出と解決策の提案～

はじめに



	東京	名古屋	新大阪	岡山	広島
松江まで	5時間55分	4時間15分	3時間20分	2時間35分	3時間15分
米子まで	5時間30分	3時間50分	2時間55分	2時間10分	2時間50分

※所要時間は往路・乗降を介しての区間乗車です。 ※所要時間は最速です。 ※令和2年3月31日現在の情報です。

はじめに



(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会とは ～県境を越えた広域連携～

- 中海・宍道湖・大山圏域市長会は、中海・宍道湖沿岸の松江市、出雲市、米子市、安来市、境港市の首長と、鳥取県西部町村会長をオブザーバーとして、圏域の連携強化と一体的な発展をめざし、平成24年4月に結成。
- 日本海側の都市圏における高い潜在能力、構成各市が有する特徴的な資源や優位性をいかした連携を推し進める「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」を策定。
- 振興ビジョンには、産業振興、観光振興、環境の充実、連携と協働の4つの基本方向を掲げ、圏域の一体的な発展に向け取組む。特に圏域の経済界と一体となった、圏域のブランド化の推進や新産業の創出、ビジネスの海外展開の支援等、地方創生に資する様々な広域連携事業を実施し、数々の実績を残している。

3

はじめに



(2) 東京大学地域未来社会連携研究機構との連携について

東京大学地域未来社会連携研究機構と中海・宍道湖・大山圏域市長会は2020（令和2）年2月17日に連携協定を締結し、圏域自治体を対象とした以下の連携内容に関するワークショップ、セミナー、フィールドワーク、調査研究事業など各種の連携事業を展開し、地域の政策課題研究、大学等の研究成果の社会実装、人材の交流育成など多様な地域課題の解決に向けたプロジェクトを実施する。

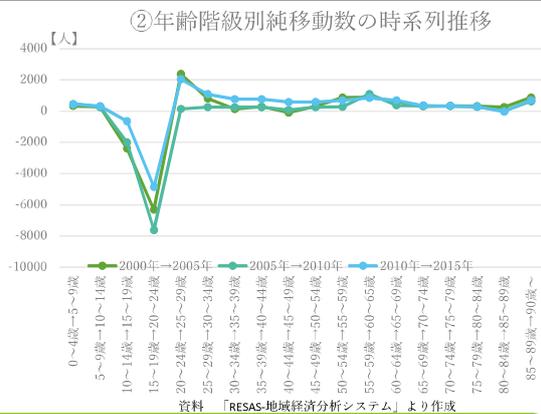
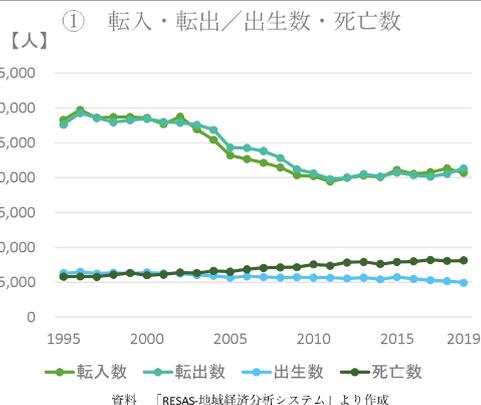
【連携内容】

- ・ 圏域産業の立地に関する事項
- ・ 圏域振興・まちづくりに関する事項
- ・ SDGsの推進に関する事項
- ・ 圏域自然環境の保護・保全並びに活用に関する事項
- ・ その他目的達成のために必要な事項



4

1. 圏域の現状について(人口)



圏域の人口増減数は、自然増減数は出生数の減少、死亡数の増加により年々減少幅が大きくなってきている状況。一方、社会増減数は、年度によってばらつきはあるものの、一定数の転入者数を確保し微増、微減を繰り返している。また年齢階級別純移動数をみると、特に、進学や就職を機に県外に転出する世代の減少数が、圏域の人口減少に大きな、影響を与えている。

1. 圏域の現状について(産業)



○圏域全体の移輸出入収支額は赤字となっている。圏域の発展のためには、圏域収支の赤字解消は不可欠であり、今後も圏域外から外貨を獲得するため、国内外に向けた観光情報発信の強化、新産業の創出、圏域内企業の海外進出支援等を引き続き継続していくが求められている。

2. これまでの取組み



(1) 圏域市長会10年間の取組

- ① 中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの策定による連携の強化
- ② 圏域経済界との連携による効果的な産業支援策の充実
- ③ 圏域版総合戦略の策定と地方創生事業の取組み
- ④ 中海・宍道湖・大山圏域観光局の設立による観光振興の活性化
- ⑤ 災害等に関する連携
- ⑥ 高等教育機関との連携



7

2. これまでの取組み



(2) 10年間の取組を踏まえた今後の方向性

- ① 圏域内外からの外貨獲得に向け、圏域内企業の支援のほか、海外展開を促進する事業を実施。引き続き、圏域内企業の経済活動を活性化し、国内外での消費拡大をめざす。
- ② 旅行ニーズの多様化・個性化の傾向による観光客の多様なニーズを迅速に把握し、圏域が一体となった、新しいツーリズム等に対応した受入れ体制の整備やブランド化の推進が必要。
- ③ 環境保全、歴史・文化の継承の維持の中に地域活性化の視点も取り入れ、郷土愛の醸成、生活環境の充実等につなげる。
- ④ 県境を越えた一体感を醸成し、圏域内外の様々な団体との連携を生かし、圏域のインフラ整備促進、効果的な人口減少抑制対策の検討を進める。

8

3. 新たなステージに向けて



市長会は広域連携による地方創生に取り組んできた。更なる圏域の発展を実現していくためには？



- ①地域をより具体的に見える化する
- ②地域の特徴（強み）や課題（弱み）を的確に把握する
- ③情報分析の能力向上
- ④証拠・証明（エビデンス）に基づいた施策決定



RESASによる圏域の現状分析の推進



中海・宍道湖・大山圏域の周辺自治体が連携し、RESASの利活用を図る。

3. 新たなステージに向けて



RESASの利活用の促進を目的として、各市RESAS担当及び企画担当者を対象とし、令和3年6月に第1回研修会、令和3年9月に第2回目の研修会を実施した。研修会では各市の状況について、RESASにより人口動態分析及び産業分析を行い、課題と提案を盛り込んだ報告を行い、意見交換を行った。



研修会の内容

- 1 RESASによる人口動態、産業構造を分析・考察
- 2 分析・考察から市の強みや弱みを検討する
- 3 市の課題（弱みから生じている事象等）の検討
- 4 取組みの提案（強みを生かした課題解決策等）



4. RESAS研修会

各市からの提案等～島根県安来市～



(1) 市の強みと弱み

区分	強み	弱み
人口分析	特になし	人口が年々減少している。特に生産年齢人口（若年層）
産業分析	製造業（鉄鋼業）が強い	製造業（鉄鋼業）に依存している

(2) 市の課題

①人口分析について

生産年齢人口（若年層）の転出により、定住人口が減少することで出生数も減少しており、人口減少の負の連鎖が生じている。多くの若者が就学・就職のために市外へ転出しているが、就学を理由として転出については、安来市に大学や短大が無いということがある。また、就職を理由として転出については、安来市は製造業（鉄鋼業）に特化しているということもあり、それ以外の若年層の希望職種が不足していることによると考えられる。

②産業分析

強みとして、日立金属をはじめとした製造業（鉄鋼業）が強いということが挙げられるが、強みの裏返しとして製造業（鉄鋼業）に依存しすぎているという点がある。

11

4. RESAS研修会

各市からの提案等～島根県安来市～



(3) 取組の提案（強みを生かした課題解決策等）

安来市の課題としては、①就学・就職を理由とした若年層の人口流出と②製造業（鉄鋼業）への依存の2点が挙げられる。製造業（鉄鋼業）に依存しているということもあってか、それ以外の職種が少なく、若者（特に女性）の希望とマッチしないために、結果的に若年層の市外流出へつながっていると考える。以上のことから、若年層の流出を抑制し、かつ製造業（鉄鋼業）への依存から脱却する政策が必要であると考えられる。

そこで、IT環境に恵まれているという利点を生かして、ソフト産業の起業や誘致を目指し、最終的には定住促進に結びつける。安来市は市内全域に光ケーブル網が整備されており、また、市内にある島根県立情報科学高等学校は文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（プロフェッショナル型）」の指定校のうちの1校であり、地域との協働を通じてデジタルイノベーションを創出できる人材の育成に力を入れている。そのほかにも企業版ふるさと納税制度を活用したデジタル人材育成事業を実施するなど、市全体としてICTを推進したまちづくりを進める機運が高まっている。情報科学高校の生徒をはじめとした若者が学んだITスキルを生かす場を市内に創出し、若者の市内定着を図るとともにICT産業を発展させたい。



12

4. RESAS研修会



各市からの提案等～鳥取県米子市～

(1) 市の強みと弱み

区分	強み	弱み
人口分析	・転入が比較的多い	・合計特殊出生率が低い ・山陰両県からの転入が多いことから、圏域全体としての人口が保たれなければ米子市も人口維持ができない。
産業分析	・小売事業、宿泊・飲食サービス業が多く、商都として栄えている ・医療・福祉分野の割合が高く、今後も需要が見込まれることから、一定規模の安定した雇用が見込める ・製造業においては、食品製造業が安定して成長している	・一部の製造業においては、誘致企業の業績に左右されがち

(2) 市の課題

- ・出生率の低さから、自然減の傾向が強く、転入者数を保てなくなると人口が維持できなくなる。
- ・誘致企業の業績に左右されがちである。

13

4. RESAS研修会



各市からの提案等～鳥取県米子市～

(3) 取組の提案（強みを生かした課題解決策等）

【社会増減のプラスマイナス0の維持、もしくはプラスに転じさせる施策】

○移住施策の展開

- ・市内でのリモートワークを導入する県外企業に対する補助金等
- ・サテライトオフィスの整備
- ・医療・介護など、市として必要な業種にカテゴリーを限定し、将来地元で就職することを条件にした独自の奨学金制度を創設
- ・山陰両県人口確保（上記施策を広域により展開、PR）

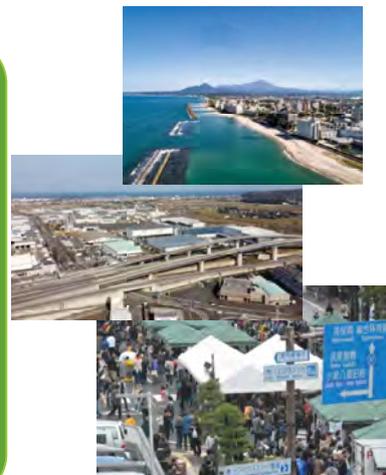
【食品製造業の底上げのための施策】

○販路拡大支援

- ・ビジネスマッチングの開催
- ・HPにおけるネット販売開始など販路拡大補助金
- ・リピート購入のための種まきを行政が実施

○食品の高付加価値化

- ・医学部に協力を依頼し、高機能食品としてのデータ取り、付加価値をつける
- ・輸送、保冷手段等、米子市の生鮮食品の高付加価値化につながるものを開発
- ・飲食店、小売店と連携した商品PR（SNS等の活用、名物料理開発）



14

4. RESAS研修会



各市からの提案等～島根県松江市～

(1) 市の強みと弱み

区分	強み	弱み
人口分析	<ul style="list-style-type: none"> 県内のダム効果機能を果たしている。周辺自治体からは、転入超過となっており、山陰地方の中核都市として近隣市町の人口の受け皿となっている 	<ul style="list-style-type: none"> 進学・就職を理由に転出した人が結婚・出産などのタイミングで戻ってきていない。 都市圏への転出が多い・30代の転入超過の低下
産業分析	<ul style="list-style-type: none"> 電気業や関連業種の雇用の受け皿には伸びしろがある可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の出荷額の低下

(2) 市の課題

- ・戻る場所（ニーズに合う宅地等）が足りていないのではないか。
- ・働く場や学ぶ場の少なさから、特に都市圏へ20代の若者の転出が著しい。
- ・医療、福祉のみ強みがあると、この分野が斜陽になった場合、人口減少が一気に加速する可能性がある。
- ・UI ターンの受け入れ力の弱さ。
- ・主要産業である製造業の低下が懸念される。



○主要産業の新規事業展開、UI ターン施策の進化が必要

4. RESAS研修会



各市からの提案等～島根県松江市～

(3) 具体的な取組

まつえIT女子インターンシップ・プログラム事業

県内在住の情報系学部・学科以外の女子学生を対象として、IT産業との接点づくりと、IT産業への就職が選択肢となるきっかけづくりとなるインターンシップ・プログラムを行うことにより、若年層の女性の市外流出に歯止めをかけると共に、当市のIT産業の人材不足の解消を図ることを目指していく。また、参加者によるSNSでの情報発信により、参加者以外への情報発信を行う。

【期待できる効果】

- ①就職時にIT業界・市内IT企業を選択肢となるような仕組みをつくる。
- ②就職先に若年女性の県外流出に歯止めをかける。
- ③周辺自治体で、IT企業に就職を考えている人に対して、都市圏ではなく、松江市のIT企業も選択肢に入れてもらうことができる。

【松江市の強み】

- ①情報通信産業
 - ・Ruby City MATSUE プロジェクトにより、IT産業振興や企業誘致が進み、IT企業が集積。
- ②県内のダム効果機能
 - ・山陰地方の中核都市として近隣市町の人口の受け皿となっている。



4. RESAS研修会

各市からの提案等 ～まとめ～

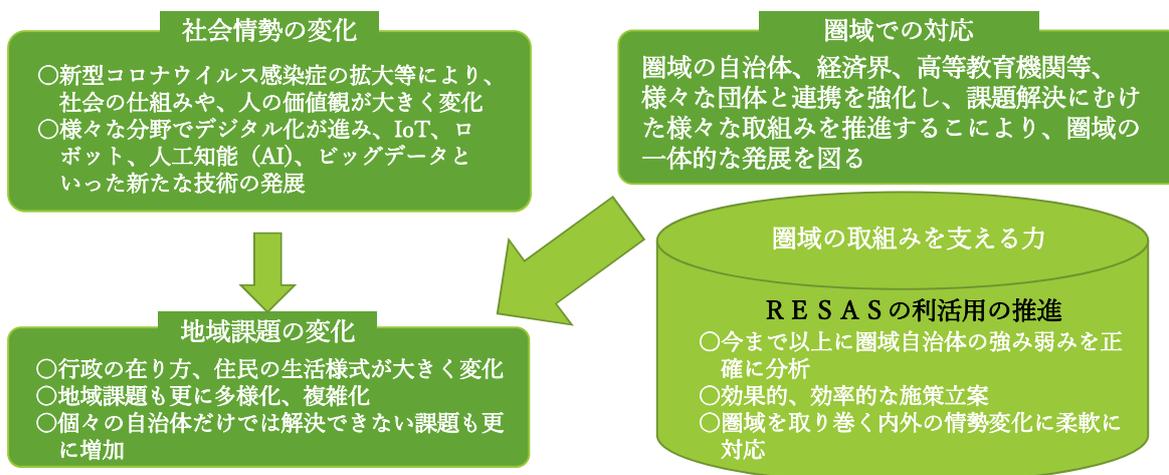


講師（松原機構長）からのコメント

- 今回の産業分析で、大きな企業の業績により地域経済が大きく影響を受けていることが分かる。リスク分散のため、別種の企業誘致や中堅中小企業の育成について、取り組んでいくことも重要と考える。
- RESASでは、観光マップにより観光客の滞在箇所等を把握することが可能。
- 食品加工において、製品の付加価値を上げることで、産業振興を図る提案があった。RESASでは各地域の特許について検索することができるため、実際の事業を検討する際に活用することも考えられる。
- 企画部門と商工、観光、農水等の部門と連携しながら、課題を研究し施策を作り上げることとなる。RESASを活用し地方創生関係の交付金事業の作成につなげていってほしい。

17

5. 今後の取組みについて



18

5. 今後の取組みについて



中海・宍道湖・大山圏域振興のビジョン改訂

- 近年、人口減少や少子高齢化の一層の進行による社会構造の変化、地域経済の低迷、環境・エネルギー革新、情報通信の高度化など、圏域を取り巻く社会情勢は大きく変化
- 今後も圏域が一体的かつ着実に発展していくためには、圏域の様々な魅力や地域資源を活用しつつ、新たな課題を踏まえた取組みを推進
- 中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの策定から10年を迎える節目にあたり、振興ビジョン策定から令和3年度までの取組の成果や課題を整理するとともに、さらには新たに圏域が進むべき方向性を盛り込むために改訂



RESASを活用

- ・社会情勢の変化、圏域の人口、産業、交通インフラ、10年間の取組の成果と課題を整理
- ・「圏域を一つのまちとして捉えた、生活環境の充実・活力向上の視点」、「圏域が一体となり、力を合わせて目標を実現する視点」、「本圏域の優位性を活かす視点」により本ビジョンの基本方向及び基本目標について検討

19

5. 今後の取組みについて



I しごと創造 ～仕事で圏域を元気に～

- 1 活力あふれる圏域づくり ～産業振興～

【基本目標】

1. 力強い産業圏域の形成
2. 地産外消による稼ぐ圏域の実現
3. 東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用

II 賑わい創造 ～観光客で圏域を元気に～

- 2 訪ねてみたい圏域づくり ～観光振興～

【基本目標】

1. 観光地域づくりの推進
2. 圏域観光の魅力向上
3. インバウンド観光の促進

4つの創造で人口減少を克服し、さらなる圏域の発展、未来を拓く！！

III ふるさと創造 ～地域資源で圏域を元気に～

- 3 次代につなぐ圏域づくり ～保全・継承と活用～

【基本目標】

1. 自然環境の保全と活用
2. 多様な資源の継承と活用
3. グリーン社会の実現

IV 拠点創造 ～ネットワークで圏域を元気に～

- 4 ともに歩む圏域づくり ～連携と協働～

【基本目標】

1. 未来を創造する圏域8の字ルート等の整備促進
2. 圏域への移住・定住の促進
3. デジタル時代を支える基盤整備と人材育成
4. 安心して暮らすことのできる環境の充実

20

5. 今後の取組みについて



圏域のインフラ整備促進



- ・圏域の道路交通は、商業施設や物流施設などが集積している市街地を中心に交通が集中し、慢性的な交通混雑や交通事故が発生
- ・高速道路や港湾、空港などの交通拠点へのアクセス性が低いなどの課題により、経済活動や観光振興に対する広域交流の機能が果たせていない状況
- ・圏域は、日本海側で有数の人口や経済規模を有し、空と海の玄関口として複数の空港と港湾が立地しており、山陰地方の発展を牽引
- ・産業、観光、医療面等あらゆる分野において圏域のポテンシャルを十分に発揮するためには、高規格道路機能軸の強化、圏域8の字ルートの整備促進が必要

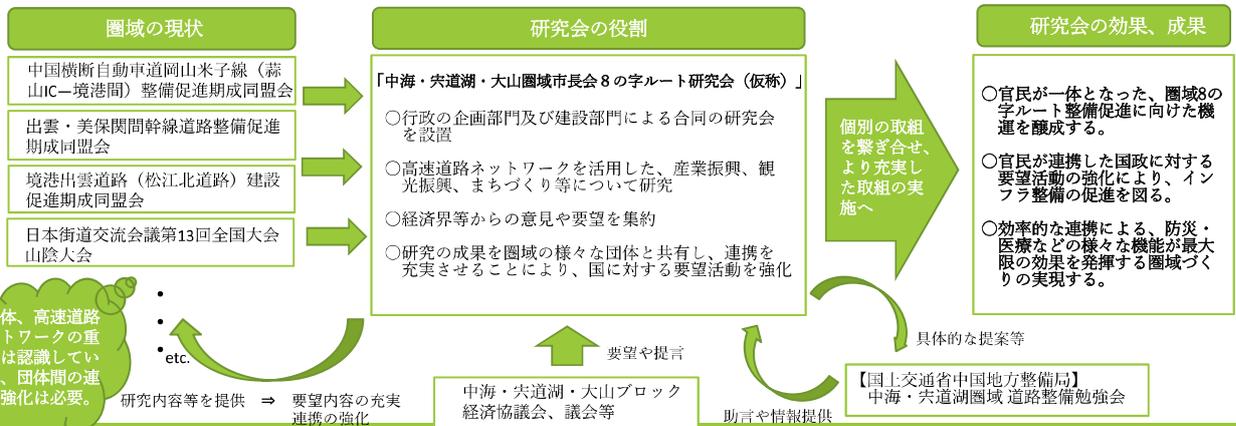
「中海・宍道湖・大山圏域市長会8の字ルート研究会（仮称）」について



趣旨

これからの中海・宍道湖・大山圏域の発展のためには、高速道路ネットワークを将来にわたって最大限に活用し、地域の活力の向上につなげていくことが非常に重要である。

本研究会は、関係行政機関を構成メンバーとして、圏域の高速道路ネットワークをどのように活用すべきか、また、高速道路ネットワークをどのようにしていくべきかについて研究する。これにより、高速道路ネットワークである中海・宍道湖・大山圏域8の字ルートについて、圏域全体でより具体的な共通認識を深め、更なる圏域インフラ整備促進を図ることを目的として設置する。



おわりに

水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から 未来につなげる ～あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域～

今後、人口減少の進展、デジタル社会の到来等、社会情勢が大きく変化する中で、活力と魅力にあふれた圏域を維持・創出していくためには、住民が誇りを持って暮らしつづけることができる圏域を実現していく必要があります。

このため、神話の時代から、人、仕事、文化といった、様々な面で深い繋がりがあるこの圏域において、県境や行政区域を越えた連携を更に強化し、仕事や雇用の創出、地域資源の発掘と磨き上げ、国内外への情報発信、世界に誇る歴史・文化・自然の活用等を通じた取組を行い、圏域住民のみならず、ビジネスや観光で圏域を訪問した人も含め、多くの方々が、心の底から、住み続けたい、住んでみたいと感じる圏域を創り上げていきます。

23

ご清聴ありがとうございました。



中海・宍道湖・大山圏域
イメージキャラクター「ウンパくん」

中海・宍道湖・大山圏域市長会
中海・宍道湖・大山圏域市長会ホームページ
<http://www.nakaumi.jp>

24

RESAS(地域経済分析システム)を活用した政策立案に関する調査報告書(その3)

発行 東京大学地域未来社会連携研究機構

東京都目黒区駒場 3-8-1 駒場 I キャンパス 10 号館 4 階

電話 03-5465-7548

発行日 令和 4 年 3 月

